

第三国集団研修評価報告書 ～フィリピン共和国適正技術開発～

平成7年2月
(1995年2月)

JICA LIBRARY

J1130546(3)

国際協力事業団
研修事業部

J R
95-006
研 一

第三国集団研修評価報告書(フィリピン共和国適正技術開発)

LIBRARY

第三国集団研修評価報告書
～フィリピン共和国適正技術開発～

平成7年2月
(1995年2月)

国際協力事業団
研修事業部



1130546 [3]

序 文

第三国研修とは、社会的、文化的、言語的に共通の基盤を持つ同一の開発途上地域に研修実施国を選定し、そこに当該地域内の途上国から研修員を受け入れ、現地事情により適した適正技術、知識の移転を図るとともに、これにより開発途上国間技術協力(TCDC)の推進に寄与することを目的としています。

第三国集団研修「フィリピン共和国 適正技術開発」は、アジア諸国で適正技術開発に携わる開発ワーカーに対し、開発戦略としての適正技術への理解を深める機会を提供するとともに、関連技術の改善と情報提供に寄与することを目的としており、フィリピンの地域系NGO(Non Governmental Organization)のひとつであるアジア適正技術団体連盟(APPROTECH ASIA)で実施されています。また、本研修はNGOが実施機関となる初めての第三国集団研修でもあり、平成元年度のコース開始以来、平成5年度までに5回のコースが実施されてきました。

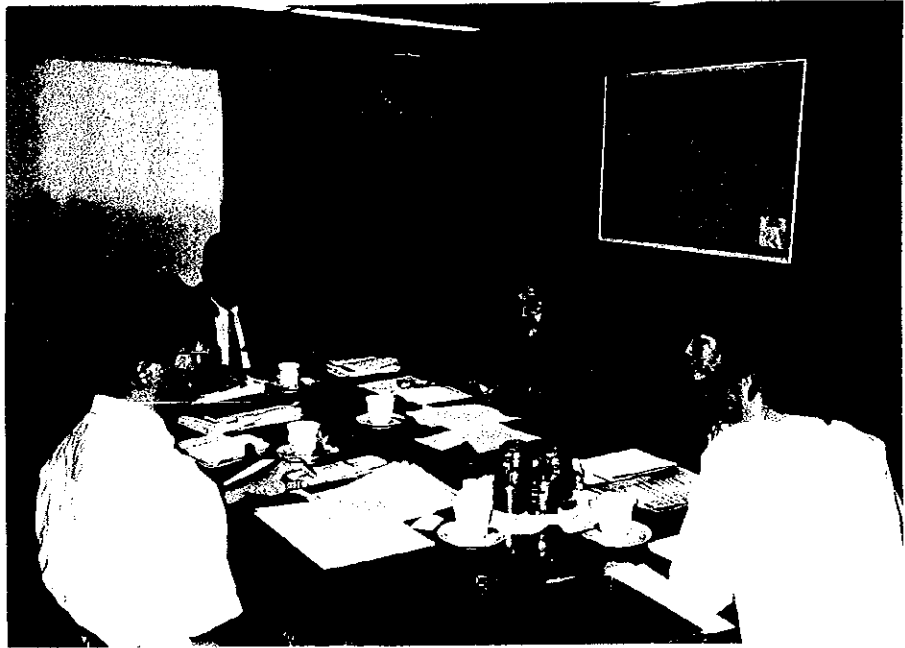
本報告書は、同研修の第3回から第5回コースを総合的に評価するため、平成6年1月16日から25日まで当事業団が派遣した研修評価調査団の調査結果をとりまとめたものです。

本調査の実施に際し、ご協力いただいた在フィリピン日本国大使館、外務省、NGO活動推進センター、フィリピン共和国関係諸機関に対し、深い謝意を表する次第です。

平成7年2月

国際協力事業団

研修事業部長 庵原宏義



▶
NEDAとの協議



▶
アジア適正技術団体
連盟との合同評価



▶
ミニッツ署名

目 次

序文	
写真	
第1章 終了時評価チームの編成	1
1-1 評価チーム編成の経緯と目的	1
1-2 評価チームの作業日程	1
1-3 終了時評価の方法	2
1-4 主要面談者	2
第2章 第三国集団研修コース概要	5
2-1 コース概要	5
2-2 R/Dの協力期間	5
2-3 コース開催実績と各回研修課目	6
2-4 過去3年間の研修員受入実績	6
2-5 短期専門家派遣実績	6
第3章 研修コース設定の経緯と運営の経過	7
3-1 コース設定の経緯	7
3-2 コース運営の経過	7
第4章 評価結果	9
4-1 目標達成度	9
4-2 研修効果	11
4-3 研修実施体制	13
4-4 自立発展の見通し	19
第5章 総 括	20
5-1 評価の総括	20
5-2 提言	20
5-3 その他	21

資料

1	ロジカル・フレームワーク	25
2	終了時評価シート	26
3	終了時評価結果集約表	30
4	ミニッツ（写し）	31
5	実施機関概要パンフレット	68
6	実施機関へのドナー一覧	70
7	実施機関実施クエスチョネア（様式）	71
8	Credited NGO基準	81
9	会計報告書（写し）	85

第1章 終了時評価チームの編成

1-1 評価チーム編成の経緯と目的

アジア適正技術団体連盟（APPROTECH ASIA：事務局マニラ）は、適正技術によってアジア地域の人的資源と天然資源を有効に生かすために、メンバー間の協調・協力関係を促進させることを目的として1980年に設立された地域協力団体である。

同連盟は、当初AT International（適正技術に関する国際組織：本部ワシントン）の援助のもとに設立され、現在では10カ国20団体が正会員として加盟している（20団体が準会員）。

1989年4月、同連盟はフィリピン政府を通じ、第三国研修「適正技術開発」の実施について、わが国に協力を要請した。

この要請に基づき、わが国は1989年10月に事前調査を実施し、その結果、同月R/Dを署名・交換し、NGOが実施機関となる初めての第三国研修が当初2年間の予定で開始された。

その後1991年に行われた評価調査の結果、さらに3年間の継続延長が決定され、1993年までに計5回のコースが実施された。

本調査団は、過去3回実施した協力について、当初計画に照らして研修の活動実績、管理運営状況、研修効果などについて評価を行い、目標の達成度を判定することを主たる目的とし、さらに評価結果から教訓・提言を導き出し、今後の協力のあり方や実施方法改善に役立てるために、1994年1月16日から25日までフィリピン国に派遣されることとなったものである。

1-2 評価チームの作業日程

<評価チームの構成>

団長・総括 新納 宏 JICA研修事業部管理課 課長代理
研修・評価 清水 建二 JICA国際協力専門員
運営・評価 高橋 政俊 JICA研修事業部研修第一課 担当

現地での調査日程は以下に示すとおりである。

順	月日（曜日）	調 査 行 程
1	1月16日（日）	東京（発）→マニラ（着）
2	1月17日（月）	午前 大使館・JICA事務所打合せ 午後 国家経済開発庁（NEDA）と協議 アジア適正技術団体連盟と協議

3	1月18日(火)	午前 第3回コース(アグロフォレストリー)実施NGO、アジア適正技術団体連盟からヒアリング 午後 第4回コース(女性のための食品加工)実施NGO、アジア適正技術団体連盟からヒアリング
4	1月19日(水)	午前 第5回コース(水道供給/衛生技術)実施NGO、アジア適正技術団体連盟からヒアリング 午後 コース運営についてアジア適正技術団体連盟からヒアリング
5	1月20日(木)	アジア適正技術団体連盟と協議(追加ヒアリング)
6	1月21日(金)	資料整理、ミニッツ準備
7	1月22日(土)	休日
8	1月23日(日)	ミニッツ案作成
9	1月24日(月)	午前 NEDA、アジア適正技術団体連盟とミニッツ案協議 午後 ミニッツ署名、JICA事務所報告
10	1月25日(火)	マニラ(発)→東京(着)

1-3 終了時評価の方法

調査は、ロジカル・フレームワークの考えを取り入れ策定された「研修員受入事業案件の評価ガイドライン」を参考に、第三国研修の評価に必要な事項を加えて行うもので、以下の3段階に分けられる。

- 1) 国内準備作業
 - ・コースレポートの分析
 - ・派遣専門家報告書の分析
 - ・クエスチョネア(実施機関・研修員宛)送付
- 2) 現地調査
 - ・クエスチョネア回収
 - ・面談調査、要望のヒアリング(関係機関、参加研修員)
 - ・研修実施機関の自己評価、要望のヒアリング
 - ・評価結果確定、ミニッツ署名
- 3) 報告書作成
 - ・調査団評価報告書の作成

1-4 主要面談者

(1) アジア適正技術団体連盟

(The Asian Alliance of Appropriate Technology Practitioners, Inc :
APPROTECH ASIA)

- MS. LILIA O. RAMOS Executive Officer
- MS. FERI G. LUMAMPAO Programme Officer
- MR. JOHNNY F. GREGORIO Programme Officer
- (2) フィリピン国家経済開発庁
(National Economic & Development Authority : NEDA)
- MS. CARMENCITA JUAN GUIYAB Executive Officer
Special Committee on Scholarships
- MS. AURORA T. COLLANTES Desk Officer
Special Committee on Scholarships
- (3) Center for Alternative Development Initiatives (第3回コースコーディネーター)
- MR. JOAQUIN G. TAN Training Coordinator
- (4) Philippine Association for Intercultural Development (第3回コース関係機関)
- MR. WILLIAM E. TOLENTINO Executive Officer
- (5) Philippine Women's University (第4回コース関係機関)
- DR. IGNACIO S. PABLO Vice President, PWU
Executive Director, the Barangay
Technology Center
- MS. LIGAYA T. BRAGANZA Programme Development Specialist
- (6) Women Inventors Association of the Philippines (第4回コース関係機関)
- MS. OLYMPIA GONZALEZ Director
- (7) NORFIL Foundation (第5回コース関係機関)
- MR. ALLEN P. URIARTE Sustainable Agriculture Officer
- MS. RAMONITA G. JOSE Nutritionist (第4回コース参加者)
- (8) International Training Network (第5回コース関係機関)
- MR. LEX V. NESAS Head Training
Network Center
- (9) Tulungan Sa Tubigan Foundation (第5回コース関係機関)
- MR. MARIETO M. PEREZ Operations Manager
- (10) AGTALON (第5回コース関係機関)
- MR. HIL PADILLA Executive Director
- (11) AYALA Foundation (第5回コース参加者)

MR. RONNIE S. MATAGA

Project Technical Officer

(12) 在フィリピン日本国大使館

長谷川 金二

一等書記官

(13) J I C A フィリピン事務所

橋本 明彦

所長

小林 伸行

所員

崎坂 香屋子

企画調査員

MR. TITO TANCIO ORIA

Senior Officer

第2章 第三国集団研修コース概要

2-1 コース概要

(1) コース名

第三国集団研修「フィリピン共和国 適正技術開発」

(The Regional Training Course on The Principles and Practice of
Appropriate Technology Development)

(2) 研修実施機関

アジア適正技術団体連盟 (事務局長: MS. LILIA O. RAMOS)

(APPROTECH ASIA=Asian Alliance of Appropriate Technology Practitioners)

(3) コースの到達目標

- ① NGOの歴史、その遭遇した諸問題、職員・指導者たちの信条と抱負および彼らの事業の将来像について学ぶこと。
- ② 適正技術分野における技術・手法について学ぶこと。

(4) 参加資格要件

- ① アジア適正技術団体連盟加盟NGOより推薦のある者
- ② 実務経験2年以上の者
- ③ 適正技術の普及活動に従事している者
- ④ 原則として40歳以下の者
- ⑤ 英語が堪能で健康な者

(5) 割当国・定員

① 定員

35名 (周辺国: 25名 実施国: 10名)

② 割当国

バングラデシュ、インド、インドネシア、マレーシア、パキスタン、シンガポール、
スリ・ランカ、タイ (計8カ国)

2-2 R/Dの協力期間

1989年10月30日	第1～2回 (1989年度) コース	評価調査済(1991.3)
1991年12月20日	第3回 (1991年度) コース	今回評価対象
1992年11月11日	第4～5回 (1992～1993年度) コース	今回評価対象

2-3 コース開催実績と各回研修課目

第1回	適正技術（オリエンテーションコース）	3月1日～3月30日(1990)
第2回	持続的農業	1月15日～2月14日(1991)
第3回	アグロフォレストリーシステム	1月30日～2月28日(1992)
第4回	女性のための食品加工	2月1日～2月28日(1993)
第5回	水道供給／衛生技術	10月27日～11月27日(1993)

2-4 過去3年間の研修員受入実績

応募人数 94名

受入人数 67名

*各コースおよび割当国ごとの受入人数は下表（表1）のとおり。

表1 研修員応募・受入実績

	計		第3回コース		第4回コース		第5回コース	
	A	B	A	B	A	B	A	B
A 応募人数								
B 参加人数								
バングラデシュ	10	6	2	2	2	1	6	3
インド	18	11	7	3	7	5	4	3
インドネシア	13	8	7	4	3	2	3	2
マレーシア	4	4	1	1	3	3	0	0
パキスタン	3	3	1	1	1	1	1	1
スリ・ランカ	14	11	4	3	4	3	6	5
タイ	11	7	3	3	4	2	4	2
シンガポール	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	73	50	25	17	22	15	22	14
フィリピン	21	17	9	7	5	4	7	6
総計	94	67	34	24	29	21	31	22

2-5 短期専門家派遣実績

派遣コース： 第5回コース

派遣期間： 1989年11月17日～1989年11月24日（8日間）

派遣専門家氏名： 山本 敬子（元千葉県水道局職員、
元JICAボリヴィア事務所企画調整員）

指導課目： 水道供給技術

第3章 研修コース設定の経緯と運営の経過

3-1 コース設定の経緯

本件第三国集団研修の実施機関であるアジア適正技術団体連盟は、前述のように、適正技術によってアジア地域の人的資源と天然資源を有効に生かすために、メンバー間の協調・協力関係を促進させることを目的として1980年に設立された地域協力団体である。

同連盟はその設立以来、適正技術に関する新技術の開発・技術移転、セミナーの開催・出版物作成による適正技術の普及、適正技術に関する情報システムの構築などの活動を通じて、アジア地域の適正技術開発に携わってきた。

NGOである同連盟が第三国集団研修の実施機関となった経緯は次のとおりである。

- 1) 1987年、日本のNGOのネットワーク構築を目的として1986年に設立されたNGO活動推進センターは同連盟との間に相互協力に関する覚書を取り交わしたことを機に、ODAによる第三国集団研修のスキームを同連盟に紹介した。
- 2) 1989年4月、アジア適正技術団体連盟は、フィリピン国家経済開発庁(NEDA)を通じて「適正技術開発」を目的とした第三国集団研修の実施につき、わが国に正式要請書を提出した。
- 3) 1989年10月、この要請に基づき、わが国は事前調査団を派遣し、研修計画概要、実施機関の研修実施体制について調査を実施し、この結果、2年間のコース実施につきR/Dを署名・交換した。
- 4) 1991年3月、協力期間が終了したことに伴い、わが国は本研修の評価調査団を派遣した。協議を通じて実施機関より協力延長につき要請があり、実施機関・関係各機関と協議した結果、今後3年間の協力につき再度R/Dを署名・交換した。

3-2 コース運営の経過

本コースの運営にあたっては、アジア適正技術団体連盟が主体となり、関連NGOおよびフィリピン側政府機関の協力により実施されてきた。

毎回テーマの違う各コースのカリキュラム策定は以下の方法により実施されてきた。

- 1) 割当国におけるニーズ、関係者の意見などに基づいて毎年のコーステーマを設定
- 2) アジア適正技術団体連盟が所有している適正技術開発に関するデータベースを利用し、各コースに関連する専門機関および講師を選定
- 3) 現地に該当講師がない場合、日本に専門家の派遣を要請
- 4) 選定した実習・視察先調査のための事前現地調査を実施
- 5) 受入機関と研修日程を調整し、関係機関の協力を得てコースカリキュラムを作成

6) 作成したカリキュラムをNEDAに提出。NEDAの専門家がフィリピン中期開発計画に照らしてコース内容・運営の妥当性を検討したうえで、日本側に研修の実施を要請

また、これらにかかわる旅費、人件費、管理費などは実施機関が負担してきた。

第4章 評価結果

4-1 目標達成度

(1) コースニーズの継続性

① コース設定時に把握されたニーズ

本コースは、研修実施機関であるアジア適正技術団体連盟に加盟する9カ国（本研修割当国）において同様に認められる適正技術開発のニーズに基づいて実施された。

② コースニーズの評価

各国の参加者数で判断した場合、シンガポールを除くすべての国でコースニーズが確認された。

しかし、これを定員充足率で判断した場合、各コースとも必ずしも高い数字であるとはいえない。これは研修の性格上、本コースが実習と視察を中心とするカリキュラムであることから、受入側で対応できる人数が限界を超えていたことが理由のひとつとしてあげられる。また、本コースは前述のように毎回コースのテーマを変えており、このためカリキュラム作成に時間を要し、他のコースのように研修員の募集に十分な時間をとれなかったことも各コースの応募率の低下につながっていると考えられる。

図1 研修員応募率・定員充足率

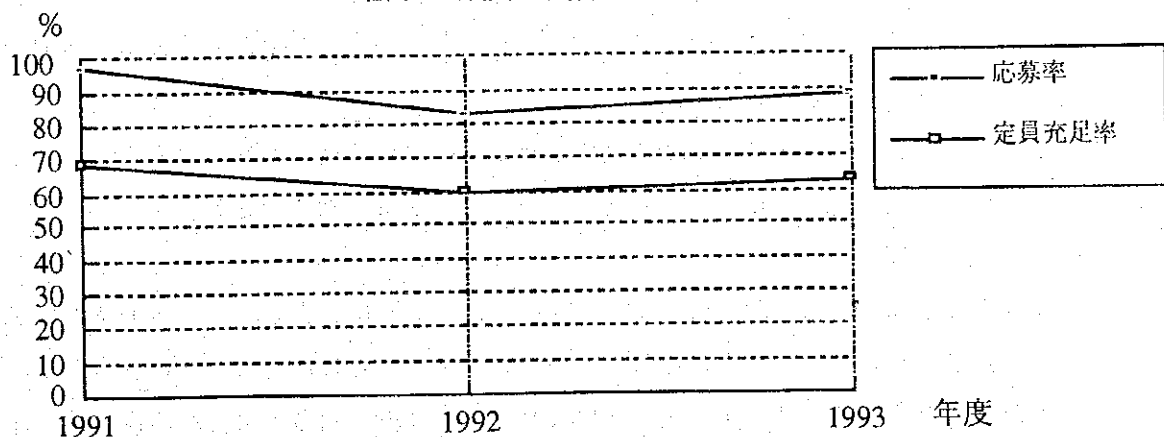


表2 研修員応募率・定員充足率

単位：%

	第3回コース (1991年度)	第4回コース (1992年度)	第5回コース (1993年度)	平均値
応募率(応募者数/定員)	97.1	82.9	88.6	89.6
定員充足率(研修員数/定員)	68.6	60.0	62.9	63.9

③ コースニーズの変化および対応

各回のコーステーマについては、割当国のニーズに基づき以下の点を考慮し決定された。

- 1) 参加者、アジア適正技術団体連盟会員組織、関連NGO組織の意見
- 2) 大学講師など専門家の意見
- 3) 草の根技術の普及に携わっているNGOの意見
- 4) 地域的ニーズと世界的関心

これらの経緯については、毎年研修終了後、実施機関事務局から提出されるコースレポートにより報告された。

(2) レベルアップの程度

① 目標指標

各コースの目標指標は、コース内容が異なるため一様ではないが、その目的とするところは、要約すると次のとおりである。

- 1) 適正技術に関する原理と実践についての理解
- 2) 各コースにおける適正技術の技術と方法についての理解、認識
- 3) 参加者各人の知識と経験に基づいた研修成果の情報交換、情報収集
- 4) 参加者の所属組織における適正技術開発の計画と実践のために、研修成果に基づいた自分自身の仕事の評価ができるようになること

各コースの具体的目標指標は、それぞれのG. Iに記載されており、適切な参加者募集に役立ったものと思われる。

このことは、各コースの参加研修員の多くが「研修の目標がおおむね参加目的と合致している」（コースレポート）と答えていることから判断できる。

② 目標達成度

研修員の参加目的はおおむね、1) 技術の習得、2) 情報交換、3) 適正技術に対する認識を深めることの3点であり、コースの到達目標とほぼ合致している。

われわれが実施したクエスチョネアによれば、新技術・知識の学習度は各コースとも高いが、特に食品加工コースでは高く、水道供給コースでは比較的低い。

これは、後者が新技術の習得よりも技術情報の交換が主だったためと思われる。

本コースにおける情報交換の役割はきわめて大きい。研修参加者は彼ら自身が適正技術ワーカーであり、また適正技術自体が地域に根ざした開発技術であるため、現場レベルでの情報交換で得た技術知識が、自国で技術移転を実践する際、講義で得た技術と同様に有益なものとなるのである。研修実施機関によると、研修参加者は時に彼ら自身が研修の講師を買ってでることもあり、また、研修時間外にも自主的に情報交

換のためのディスカッションを実施していたとのことである。

4-2 研修効果

(1) 研修担当者による研修効果の評価

① 実施機関による評価

コースレポートに基づく評価結果は下表（表3）のとおり

表3 各コースにおけるコースレポートによる評価（要約）

	コースレポートによる評価
第3回コース (1991年度)	参加研修員たちは、今回の研修で、目的としていた知識・技術を習得することができたとしており、研修の成果は十分にあったと考えられる。 参加者のなかに一部研修に不適切な者がいたが、これは時間的制約のためきめ細かな選考ができなかったためであり、今後の対応が必要。
第4回コース (1992年度)	研修参加者によると、研修参加目的、研修への期待は達成されたようである。また、研修課目についても適切だとしており、研修内容については全般的に満足 of いくものであった。 マーケティング、QC、フィージビリティスタディなどの課目については特に好評であり、さらなる研修を希望する者が多く出た。

*第5回コースのコースレポートには研修評価に関する記述なし。

② 派遣専門家による評価

第5回コースに参加した派遣専門家によると、「参加者は皆経験豊富な人々であり、非常に熱心に参加していた。また、実施機関のプログラムもフィリピンのNGOのネットワークを有効に活用し、協力し合い、できるだけ多くの適正技術にふさわしいプロジェクト現場を視察しており、講師陣もそれぞれの分野の専門家をNGO、UNDP（国連開発計画）などから呼んで効果をあげていた。NGOレベルでの開発途上国の適正技術を日本で指導することはむずかしく、適正技術が実際に実践されているフィリピンでの第三国集団研修は、その目的を十分に達成していると思われた」とのことであり、本コースに対する評価は高いといえる。

また、研修効果の確認・評価を目的とした帰国研修員の自国での活動状況の視察・調査など、実施機関による研修参加者の帰国後の活動に対するフォロー体制を確立する必要があるとの提言があった。

(2) 研修員による評価結果

① 調査団が実施したクエスチョネアからの分析

クエスチョネアの結果（巻末資料4 ミニッツANNEX V参照）によると、ほとんどの研修員が研修内容について有益だったと答えている。

しかし、研修参加目的はコースによって違いが見られ、それぞれのコースで目標指標に違いがあることがわかる。

また、研修効果についていえば、技術の習得度、技術の改善度ともに高い。

これに関連する形で習得技術の活用度、普及度についても高くなっており、研修成果が有効に技術移転されていることが判断できる。

② 研修参加者からのヒアリング

フィリピン人研修参加者2名（第4回、第5回コース）と面談し、研修内容についてヒアリングを実施した。

コース内容は、それぞれ異なるものの、2人の共通した意見は、実習を中心とした研修は非常にわかりやすく、自分たちが技術移転を実践していくうえで大変参考になったということである。彼らによると、ほとんどの研修参加者は研修内容に満足していたとのことである。

しかし、一部にNGOではなく政府機関からの参加者があり、彼らはNGOとGOの知識や経験の違いから、研修に対する満足度は高くなかったようである。

また、1カ月という研修期間については、ほとんどの研修参加者が小規模NGOの現場ワーカーであり、自国での業務都合を考えると、適当であったと答えている。

(3) 評価結果に基づく改善の実施状況

研修実施機関は終了時クエスチョネア以外にも、応募時、研修員帰国後にそれぞれクエスチョネアを実施し、その結果をカリキュラムの作成に反映させ、研修内容の改善に取り組んできた。（巻末資料7参照）

その過程で問題となったのが、研修参加者の技術力、英語力のレベル差である。

本コース参加者の場合、小規模NGOからの参加者が多く、彼らの担当する業務が広範であるため、必ずしも特定分野の専門家ばかりではないことが技術力のレベル差を生じさせる要因のひとつとなっている。一方、英語力については、出身国によりレベルの違いが見受けられるようである。

これらの問題について実施機関は、カリキュラムの改善により対処することが困難なため、研修時間外にミーティングの場を設け、研修参加者のための情報交換の場を提供し、自主的な解決を指導している。

(4) 帰国後の研修成果の活用状況

調査団が実施したクエスチョネアによると、ほとんどの研修員が研修の成果を帰国後何らかの形で活用しているとしている。

これは、1) 研修カリキュラムの内容が適正技術の存在する場所での現場実習と研究所での実習が主体であり、各分野のプロジェクトや土着技術を実際習得するものが多く、現場での技術移転に有効であったこと、2) 研修参加者間の情報交換が、自国での技術開発に役立っていること、3) 適正技術自体があまり高価な機材を必要としないため、経済的にも技術導入が容易なことが要因としてあげられる。

第4回コースの食品加工コースでは、帰国後早速、ケチャップ用バナナの品種改良を始めた研修参加者（マレーシア食品研究所所属）が出るなど成果の活用が活発である。

ただし、適正技術開発の自立発展に不可欠な事業による経済効果については報告がないため不明であり、今後その分野でのフォローが必要であると思われる。

(5) 研修効果向上のために改善すべき課題

NGOによる適正技術は、あくまでも普及技術であって、研究技術ではない。したがって研修の基本的な方向も、学習講義型・理論学習型・知識習得型ではなく、経験交流型・現場重視型・地方重視型である。

研修参加者たちが、互いに教え合い、学び合いながら、各地の「土着技術」や、地方に残る埋もれた技術・技能・生活作風を発掘・収集・改善・普遍化していく必要がある。

また、研修の事後評価やフォローアップを研修実施機関がどのような形で行い、その結果を次の研修にどのように反映させるべきかを、今後考えていく必要がある。

4-3 研修実施体制

(1) 業務運営

① 受入先の業務運営体制

アジア地域をネットワークするNGOとして、アジア適正技術団体連盟はすでに10年を超える活動をしており、特に研修の運営に関しては豊富な経験とノウハウを持っている。それは、UNDPやCIDA（カナダ国際開発庁）ベースの研修を実施してきた実績からも判断できる。

本研修についても、彼らの持つデータベース、ネットワークを活用し、実に効果的に運営されたといえる。

② 関係省庁の支援

大小合わせて7100といわれる島々から構成され、地域開発の必要が求められるフィリピン国では、NGOが国家開発に与える影響は大きい。このため、政府組織とNGO

Oが共同でプロジェクトを実施することも少なくない。

本研修の実施については、NEDAがフィリピン側の窓口となり、研修の内容について政府機関としての立場からその妥当性を審査し日本側に研修の要請をしているが、それぞれのコースの実施については次の政府機関の支援があった。

- National Commission of Woman
- Department of National Environment
- Department of Science and Technology

(2) コース運営体制

① コース運営指導者

実施機関は各コースごとに1名のコースコーディネーターを配置し、研修の管理・運営にあたってきた。

彼らの配置期間はコース準備期間からコース終了後のコースレポート提出までであり、一元的に担当研修に携わってきた。

第5回コースに派遣された日本人専門家も彼らの業務を高く評価しており、これまでのコースが首尾よく運営されてきたのも彼らの努力に負うところが大きいといえる。

② 講師陣

本研修の講師陣は、第5回コースに1名の日本人短期専門家が講師として派遣されたことを除き、すべて現地講師が対応した。

配置された講師陣は、NGOに限らず、大学、政府研究所などから広く集められており、講義の密度は高い。

講師選定にあたっては、実施機関の所有する適正技術に関する講師のデータベースが有益に活用されているが、本研修に関してはほとんどの講師がフィリピン国内で対応が可能であるとしている。

実施機関としては、本研修の適正技術というテーマの特性から、日本よりむしろ適正技術開発が現在進行形で行われているアジア諸国から講師を招きたいという希望をもっており、わが国に対しては適正技術そのものではなく、基礎理論の分野での専門家派遣について協力を願いたいとのことであった。

一方、日本人専門家の意見であるが、日本での経験は途上国の技術と隔たっており、日本側の専門家については、海外援助の経験者、協力隊OB、NGO活動家などが適当であるとしている。

③ 研修施設

研修実施機関、関連機関の施設、機材が十分に活用された。

宿泊施設については、マニラでは中級ホテル、地方ではNGO所有のドミトリーが

利用された。特に研修員からの不満はなかった。

④ 教材（テキスト、視聴覚教材）

毎回コース内容が変わるため、継続して利用できるテキストはなく、講義を担当する講師がそれぞれ準備した。その他研修の参考資料となるようなもの（UNDP、UNIDO発行の小冊子など）は事務局で準備した。

これらの使用教材は実施機関事務局で保管されている。

また、ビデオ、スライドなどの視聴覚教材も用意され、研修員のカントリーレポートなどに有効に活用された。

(3) 研修実施方式

① 研修機関選定理由

フィリピンでは、フィリピン開発の担い手としてNGOが活発に活動しており、その種類・数ともに多い。特に草の根レベルの開発には大きく貢献している。したがって本研修内容の実施にあたっては、地域開発のノウハウが豊富なNGOと協力することが必要であり、また有効であると考えられる。

しかし、フィリピンのNGOのなかには節税対策のために設立されたものや数年で消滅してしまうものもあり、その組織体制を評価することは必須であると考えられる。そのため、今回の評価調査に伴い、再度実施機関について検証することとした。

a. 調査概要

i. 設立経緯

- | | |
|-------|---|
| 1980年 | バンコクでアジアの適正技術に携わるNGOが集まり、ワシントンに本部を置くAT Internationalの援助のもとに設立 |
| 1981年 | シンガポールに事務局が設置される。 |
| 1982年 | マニラに事務局が移される。 |
| 1993年 | 新たにネパール、ヴェトナムのNGOが加盟 |

ii. 活動内容

アジア地域の適正技術の開発と普及のため、1) 研修・セミナーなどの実施、2) 技術交換の実施、3) 情報システムの構築、4) コンサルタントサービスを実施

—参考/1993年の研修実績（本研修を除く）—

- The Asean Women in Leadership and Decision-Making Meeting
（アキノ元大統領も参加）
- Low Cost Housing Technology
- Drinking Water and Sanitation for Grass Root Organization

- ・ Technical Aspect of E-Mail Setting Up
- ・ Conference on Women in Science and Technology

iii 資金調達

これまでCIDA、UNDP、UNIDOなどの国際援助機関、およびフィリピン国内の最大手NGOのひとつであるPBSP(Philippine Business for Social Progress)などから調達(巻末資料6参照)。また、1992年から有料のコンサルティング業務を開始し、事業収益による資金調達にも取り組み出した。

IV 職員構成

4名の職員と3名の契約職員により構成。

—参考—

(職員の業務)

- ・ 適正技術に関するセミナーなどの企画・立案・実施
- ・ 研修カリキュラム作成・実施
- ・ メンバー間への情報提供 (E-Mail)
- ・ 業務実施報告書作成
- ・ データベース構築

(契約職員の業務)

- ・ 適正技術に関する出版物作成
- ・ 研修補助・書類作成
- ・ コーディネーター業務

V フィリピン国家経済開発庁(NEDA)との面談

NEDAでは、フィリピンで登録されているNGOをその運営能力によりCredited NGOとNon Credited NGOに分別している。

その基準を巻末資料8に示す。

(NEDA発行Directory of Non-Governmental Organizations in the Philippines/1989より抜粋)

アジア適正技術団体連盟はフィリピンだけでなくアジア地域を基盤としている団体であり、NEDAとしても最も信頼を置けるNGOのひとつであることを保証するとのことであった。

b. 評価結果

アジア適正技術団体連盟は、その傘下に関連分野のNGOのネットワークを形成し、そのなかで事務局としての役割を持ついわゆるアンブレラNGOのひとつである。同連盟は事務局自体のスタッフの数こそ少ないが、彼らの豊富なNGOのネッ

トワークを利用し、フィリピン国内のみならずアジア各国で活発な活動をしている。

アジア地域をネットワークするNGOとして10年を超える活動実績を持ち、アジア地域の適正技術に関するデータベースは豊富であり、また資金的にも国際援助機関からの援助があるため安定しているといえる。

NEDAからの信頼もあり、NGOとしてその運営能力は高く評価できる。

② 研修実施経費

a. 経費分担

R/D上に記載された日本側とフィリピン側の経費分担は次のとおりである。

i 日本側負担経費

- 1) 参加研修員に対する国際航空運賃、宿泊料、保険料などの受入諸費
- 2) 研修実施に伴う外部講師謝金、研修旅費、教材費、事務員備上費、複写費、会議費などの研修諸費

ii フィリピン側負担経費

日本側が負担する経費以外で研修実施に必要である経費

b. 負担経費額

日本側負担経費額：5,795,105.00ペソ

フィリピン側負担経費額：615,000.00ペソ

合計額：6,410,105.00ペソ

*各コースにおける日本側とフィリピン側の負担額は下表（表4）のとおり。

表4 研修実施経費負担額

単位：ペソ	第3回コース	第4回コース	第5回コース	計
日本側負担	1,548,599.00	2,384,467.00	1,862,039.00	5,795,105.00
フィリピン側負担	188,000.00	212,500.00	214,500.00	615,000.00
計	1,736,599.00	2,596,967.00	2,076,539.00	6,410,105.00

日本側経費については、実施機関より提出のあった見積りに基づいて実施され、金額、内訳ともに特に問題は見られなかった。

第4回コースの経費が他のコースと比較して高くなっているが、これは本コースが食品加工を対象としたコースであることから、食材を扱う実習が多く、そのための材料費がかかったためである。

また、フィリピン側経費については、研修準備のための調査旅費が支出経費の多くを占めている（巻末資料4 ミニッツANNEX II参照）。

図2 年度別経費負担実績推移

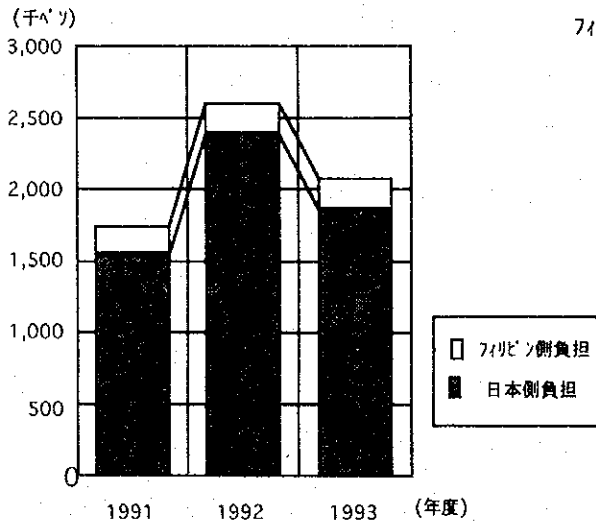
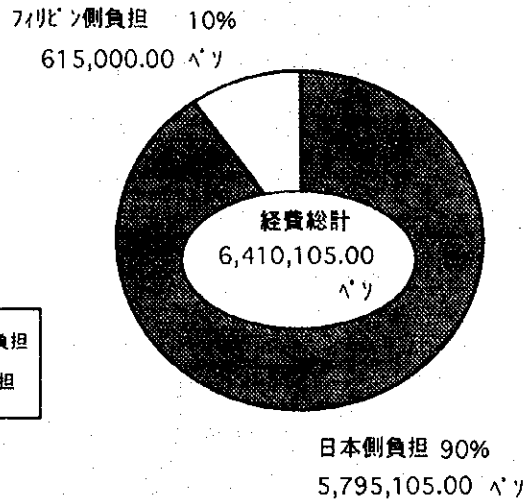


図3 国別経費負担割合



(4) 研修実施上の課題と改善の方向

一般に技術移転は、政府間においては技術援助協力、民間企業においては合弁事業、ライセンス事業、ターンキープロジェクトなどといった形態をとる。しかし適正技術の移転は、これらの方法では実現しない。

受入側の文化、言語、伝統、価値観などによって適正技術も異なるため、ストレートには移転できない。

適正技術は、それぞれの地域に特有な価値体系に適合するものでなければならない。この点で地域のNGOの役割は重要である。したがって、国際間の適正技術の移転には、それぞれの国のNGO間の協力が不可欠となる。

アジア適正技術団体連盟の場合には、南南協力のモデルとしての役割も十分に果たしており、今後もその重要性は不変である。

適正技術に関するNGO間の協力体制を確立する方法として、インドネシア共和国ディアン・デサ財団ディレクターのアントン・スジヨルオ氏は次の5点をあげている。

- 1) 情報の共有
- 2) ネットワーク作り
- 3) セミナー、シンポジウム、教育訓練、訪問見学など
- 4) 収益事業の推進
- 5) 資金調達チャンネルの確立

アジア適正技術団体連盟の場合、すでに1) 2) 3) はクリアしており、今後の課題としては4) と5)、特に収益事業の推進が望まれる。

4-4 自立発展の見通し

研修事業の運営のみでは自立発展はきわめて困難であり、今後とも運営経費や研修生の旅費、滞在費などを外部から調達する必要性は変わらない。

アジア適正技術団体連盟は、すでにJICA以外にもドナーの分散化、多角化を図ってきており、これまでの経営努力は評価できる。

また同連盟が現在始めようとしているコンサルタント業務などの営利性のある事業の拡大についても期待が持てる。

今後はNGOといえども、商業性、営利性のあるプロジェクトの積極的な導入が求められる。

第5章 総括

5-1 評価の総括

本コースは研修課目が毎年変わるため、各年のコース間の比較評価をすることが困難であったが、全体的には上記評価結果のとおり、本研修は当初計画に基づき効果的に実施されてきたといえる。

本研修コースのテーマである適正技術開発に関する研修を実施するためには、本分野に精通しているNGOの協力が不可欠であるが、アジア適正技術団体連盟は適正技術に関する情報をよく把握しており、現場のNGOとのネットワークを持っている。また、その運営能力、財政基盤、各ドナーからの信用、フィリピン政府との良好な関係などからみて、十分信頼のおけるNGO(Credited NGO)であった。

本研修はNGOが実施機関である唯一の第三国研修であり、またODAとNGOとの連携案件としても、非常にユニークな研修である。本研修がNGOとの連携案件の成功例として、またNGO情報のソースとして今後もそのノウハウが活用されることが望まれる。

5-2 提言

現行R/Dは1993(平成5)年度で終了するが、実施機関側よりR/D終了後も引き続き日本側に第三国研修の協力を仰ぎたい旨発言がなされた。

本コースへの研修ニーズの高さ、実施機関の運営能力の高さ、そして優良NGOとの連携の観点から、日本側としても前向きに検討する必要があると考えられる。

また、評価結果に基づいて、調査団は実施機関に対し以下の提言を行った。

(1) 割当国

アジア適正技術団体連盟の新加盟団体であるネパールとヴィエトナムを割当国として追加し、一方過去5年間参加実績がなく、1996年から援助対象国から外れるシンガポールを割当国から外す。また、加盟団体はないが、適正技術の潜在的ニーズのあるラオス、カンボディア両国の割当国への追加を検討する。

(2) 定員

実習・研修旅行の多いコースであることから、研修の効果ならびに実施機関の運営能力から判断して、現在の定員35名を23名(割当国：9カ国×2名 実施国：5名)程度に減らすことが望ましい。

(3) 日本のプレゼンス

各国のNGOが一同に集まる本研修で、ODAとNGOとの連携を念頭に、JICA事業やNGO関連プロジェクト、JOCV活動などを紹介したり、グローバルイシュー

への取り組みなどについて紹介する時間を設けることが望ましい。

5-3 その他

今回の協議においてアジア適正技術団体連盟から本研修実施に対する要望が次のとおりあげられた。

(1) 協力期間の延長

本研修コースの協力は1993（平成5）年度で終了を予定しているが、本コース実施に対する協力について今後継続してさらに5年間延長すること。

(2) コーステーマ

NEDAとJICAフィリピン事務所との事前協議により、各コースの研修テーマを、適正技術における地域的ニーズと世界的関心に基づいて毎回変更していくこと。

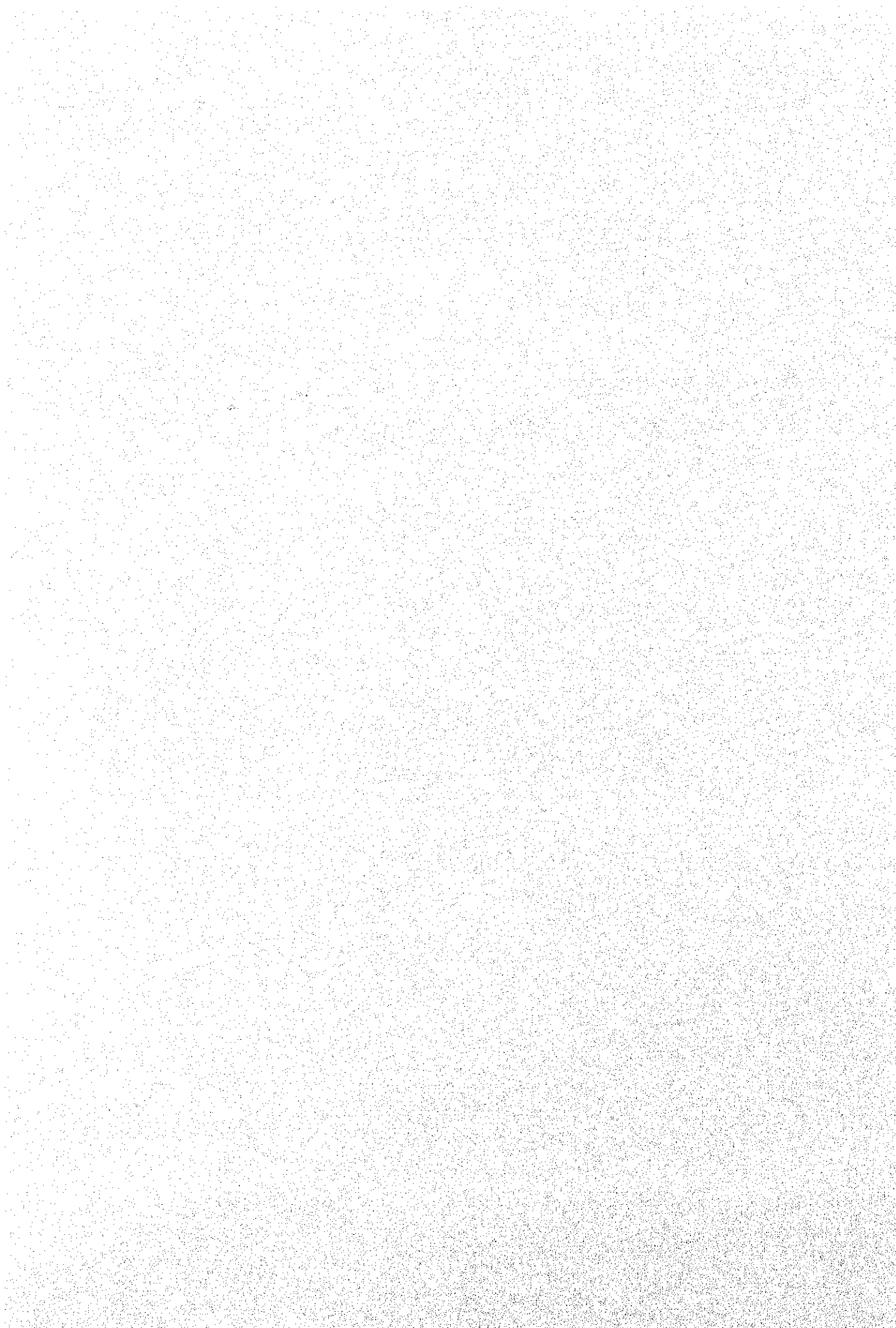
(3) 帰国研修員に対する評価の実施

研修効果を確認するための、帰国研修員の所属先NGO訪問などによる現地評価調査の実施。

(4) 海外視察旅行の実施

適正技術現場視察、比較調査のためのフィリピン以外の国への現場視察旅行の実施。
上記(3)(4)については今後の検討課題であり、また(2)については、これまでの実績から基本的に同意することとした。そして(1)については、調査団帰国後、外務省および関連機関との協議により決定される予定であることを説明した。

資 料



1 ロジカル・フレームワーク

フィリピン第三国集団研修「適正技術開発」
終了時評価に係るロジカル・フレームワーク

研修コースの概要 Narrative Summary	指 標 Verifiable Indicators	指標データ入手手段 Means of Verifications	重要な外部要件 Important Assumptions
<p>1.上位目標 Overall Goal</p> <p>アジア諸国の地域レベルにおいて、開発戦略としての適正技術が有効に活用される</p>	<p>1) 地域住民の生活向上および地域経済の発展</p>	<p>1) 7/7適正技術団体連盟の年次報告書</p>	<p>1) 政情が安定している</p> <p>2) 物理的条件が揃っている</p> <p>3) 女性の労働力が認められる</p>
<p>2.研修の到達目標 Project Purpose</p> <p>研修員が研修で修得した知識及び技術を生かし、母国での適正技術普及活動の中心的役割を果たす</p>	<p>1) 帰国研修員の研修成果の活用状況</p>	<p>1) 帰国研修員に対するクエスチョネアの分析</p>	<p>1) 地域住民が適正技術を抵抗なく受け入れる。</p> <p>2) 帰国後研修員が研修成果をフィードバックできるポジションにいる。</p>
<p>3.研修の成果 Outputs</p> <p>1) NGO活動についての認識を高める。</p> <p>2) コミュニティへのアプローチ手法および技術開発手法についての理解</p> <p>3) 特定専門技術についての技術向上</p> <p>4) NGOが実施機関となる初めての第三国研修</p>	<p>1) 年次別、国別研修終了者数</p> <p>2) 研修員による研修終了時評価</p> <p>3) 研修実施機関による評価</p> <p>4) 専門家による評価</p> <p>5) 研修終了者の帰国後の活動状況</p> <p>6) コースの運営状況</p>	<p>1) 研修実施機関作成のコース・レポートの分析</p> <p>2) 同 上</p> <p>3) 同 上</p> <p>4) 派遣専門家の報告書の分析</p> <p>5) 帰国研修員に対するアンケートの分析</p> <p>6) 調査団による総合的な分析(各種報告書、大使館、現地事務所、実施機関等の意見)</p>	<p>1) 帰国研修員が所属機関(NGO)で勤務を続ける</p> <p>2) 研修員の所属機関に適正技術普及に必要な設備・機材が揃っている</p>
<p>4.活動 Activities</p> <p>アジア諸国において適正技術開発に携わるNGO開発ワーカーに対し開発戦略としての適正技術の改善及び情報共有に寄与することを目的として以下の研修を実施する。</p> <p>1) コース名：適正技術開発</p> <p>2) 研修期間：毎年約一ヶ月間</p> <p>3) 研修機関：7/7適正技術団体連盟</p> <p>4) 割当国と定員数 アジア地域9ヶ国35名 (実施国10名含む)</p> <p>5) 応募資格</p> <p>5-1 適正技術当該分野での実務経験が2年以上の者</p> <p>5-2 適正技術の普及活動に従事している者</p> <p>5-3 原則として40才以下の者</p> <p>5-4 英語が堪能で健康な者</p> <p>5-5 7/7適正技術団体連盟加盟NGOより推薦のある者</p> <p>6) 研修科目</p> <p>6-1 7/7ウォルストン法(1991年度)</p> <p>6-2 女性の為の食品加工(1992年度)</p> <p>6-3 水道技術/衛生技術(1993年度)</p> <p>7) 研修方法 講義・実習および研修旅行の実施</p>	<p>投入 Inputs</p> <p>日本側</p> <p>1) 日本側負担の研修実施経費</p> <p>2) 短期専門家の派遣</p> <p>フィリピン側</p> <p>1) 日本側負担以外に必要な運営経費</p> <p>2) 講師、スタッフの配置</p> <p>3) 研修、宿泊施設の提供及び機材、教材の調達、整備</p> <p>4) その他必要な便宜供与</p>	<p>1) R/Dに則した内容が実施される</p>	<p>前提条件 Pre-conditions</p> <p>1) コースニーズがある</p> <p>2) 研修有資格者が地域内にいる</p> <p>3) 適切な講師、派遣専門家の確保が可能である</p> <p>4) 研修に必要な施設、機材、教材等が整備されている</p> <p>5) 関連予算が確保されている</p>

第三回国集団研修終了時評価シート

2 終了時評価シート

I. コースニース

1. コースニース認定時に把握されたニース	(1) コースニースの存在が確認された国：アジア通正技術団体連盟加盟国 9ヶ国 (1991年、1992年R/D制当国：パプアニューギニア、インドネシア、フィリピン、タイ、ラオス、ミャンマー、カンボジア、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、フィリピン、インドネシア、パプアニューギニア、アジア通正技術団体連盟加盟国 9ヶ国 (2) コースニースの存在の確認方法：本コースへ派遣した日本人専門家の意見、実施機関のコースレポート、実施機関及び研修生へのクエスチョナア	第 5 回 水道供給/衛生技術(1993年度)	第 4 回 女性の為の食品加工(1992年度)	第 3 回 77 国/WHO/FAO (1991年度)
(1) 応募率	$\frac{9}{9} = 100\%$	$\frac{8}{9} = 88.9\%$	$\frac{8}{9} = 88.9\%$	$\frac{8}{9} = 88.9\%$
1. 応募者数 定員	$\frac{34}{35} = 97.1\%$	$\frac{29}{35} = 82.9\%$	$\frac{29}{35} = 82.9\%$	$\frac{34}{35} = 97.1\%$
(2) 定員充足率	$\frac{35}{35} = 100\%$	$\frac{24}{35} = 68.6\%$	$\frac{24}{35} = 68.6\%$	$\frac{24}{35} = 68.6\%$

*1 各年の専門技術に関する研修内容が異なるため、年度間の比較は必ずしも妥当ではない

*2 第3回コースにはエチオピアより別に2名のゲスト参加者(経費はCIDA負担)

II. コースの目標達成度

1. インプットの達成計画	第 3 回 77 国/WHO/FAO (1991年度)	第 4 回 女性の為の食品加工(1992年度)	第 5 回 水道供給/衛生技術(1993年度)
(1) 日本側 1) 研修経費	1) 1,548,599 円 約 7,743 千円 (1ペソ=約 5 円) 2) 要請なし	1) 2,384,467 円 約 11,923 千円 (1ペソ=約 5 円) 2) 要請なし	1) 1,862,039 円 約 9,311 千円 (1ペソ=約 5 円) 2) 山本 敏子 (11/17-11/24)
(1) 研修生側 1) 講師配置	1) 外部講師 12名 コーディネーター 1名 2) 研修内容に応じマニラ市内ホテルあるいは関連 NGO のドミトリオを使用	1) 外部講師 20名 コーディネーター 1名 2) 同左	1) 外部講師 9名 コーディネーター 1名 2) 同左
2) 研修宿泊施設・機材調達	3) 188,000 円 約 940 千円 (1ペソ=約 5 円)	3) 212,500 円 約 1,063 千円 (1ペソ=約 5 円)	3) 214,500 円 約 1,073 千円 (1ペソ=約 5 円)
3) 研修経費			
2. アウトプットの達成計画	24名 (7名)	19名 (4名)	20名 (6名)
(1) 研修員受入数(内実施国)	35名 (10名)	24名 (7名)	20名 (6名)
(2) レベルアップの程度	(1) EXAMINATION は実施していない (2) 研修員による評価 クエスチョナア 5 Very much 4 3 2 1 Not at all 未回答 10% (2名)	新知識を得たか 5 Very much 4 3 2 1 Not at all 30% 60% 10% 0% 0% 技術は改善したか 5 Very much 4 3 2 1 Not at all 40% 50% 10% 0% 15% 未回答 10% (2名)	新知識を得たか 5 Very much 4 3 2 1 Not at all 15% 25% 30% 15% 15% 技術は改善したか 5 Very much 4 3 2 1 Not at all 10% 15% 25% 25% 15% 未回答 10% (2名)
(3) 研修成果の活用状況	知識・技術を活用したか 研修員による評価 (クエスチョナア) 5 Very much 4 3 2 1 Not at all 未回答 25% (2名)	研修成果を自分の仕事に活用しているか 5 Very much 4 3 2 1 Not at all 40% 30% 20% 10% 0% 未回答 25% (2名)	コース終了直後のため確認できず

III. 計画の妥当性

<p>(1) 到達目標</p>	<p>計 画</p> <p>1) NGOの歴史、その遭遇した諸問題、職員及び指導者たちの信念と抱負および彼らの事業の将来像について学ぶこと</p> <p>2) 各適正技術開発コースで使用される専門技術および方法について理解すること</p>	<p>第3回 7/10(木)～13(日) (1991年度)</p> <p>コースリポートによると、8割以上の研修員が研修の目標は自分の参加目的に合致しており、また期待に添うものであったと答えていることから到達目標は概ね妥当であったと判断できる</p> <p>研修員による目標の評価(コースリポート)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標の合致 87% 合致 ・期待の達成 87% 達成 	<p>第4回 女性の為の食品加工(1992年度)</p> <p>コースリポートによると、「研修員は、研修の目標は概ね参加目的に合致しており、彼らの期待は達成されたと考えており、また課題の範囲およびレベルは適切である。」と記述しているところから到達目標は妥当であったと判断できる</p>	<p>第5回 水道供給/衛生技術(1993年度)</p> <p>研修の参加目的(複数回答)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適正技術の理解 65% ・NGOの歴史、その遭遇した諸問題、職員及び指導者たちの信念の理解 40% ・適正技術開発における技術および手法 70% ・研修参加者との意見交換 65% ・その他 0% <p>(複数回答)</p>
<p>(2) 研修期間、時期</p>	<p>1. 時期 コース内容により実施時期決定</p> <p>2. 研修期間</p>	<p>1. 1月30日～2月28日</p> <p>短い 8%</p> <p>適切 42%</p> <p>長い 54%</p> <p>(コースリポート)</p>	<p>2. 2月1日～2月28日</p> <p>コースリポートによると、「研修員は、研修期間は1カ月では不十分であり、6週間には必要であると考えている。」と記述している</p>	<p>2. 10月27日～11月27日</p> <p>殆どの研修参加者が小規模NGOの現職ワーカーであり、自国での業務都合を考えると1カ月という研修機関は妥当 (研修員からのヒヤリング)</p>
<p>(3) 資格要件</p>	<p>1. 適正技術当該分野での実務経験が2年以上</p> <p>2. 適正技術の普及活動に従事している</p> <p>3. 原則として40才以下</p> <p>4. 英語が堪能であること</p> <p>5. アジア適正技術団体連盟加盟NGOより推薦のある者</p>	<p>・殆どの研修員がクリアータより2名のゲスト参加者有り(経費はカナダNGO)</p> <p>・研修員のレベル(技術力・英語力)にバラツキ有り</p>	<p>コースの性格上、研修員は女性に限定他の要件はクリアータ</p>	<p>・殆どの研修員がクリアータ</p> <p>・政府系職員2名が参加(2/1名、1/1名)</p> <p>・研修員のレベルにバラツキ有り(研修員)</p> <p>・参加者は必ずしも水道・衛生技術を専門にしているわけではない。(専門家)</p>
<p>(4) 定員・割当国</p>	<p>1. 定員:35名(割当国25名、内5名は国外講師。実施国10名)</p> <p>2. 割当国9ヶ国(実施国含む)</p>	<p>割当国:7/7適正技術団体連盟の追加メンバーの追加についても検討が必要</p> <p>定員:研修旅行の多い割当国内容および実施機関の運営能力を考慮すると22名程度の定員が妥当</p> <p>(外国人研修員17名、アジア人研修員5名)</p>	<p>第4回 女性の為の食品加工(1992年度)</p> <p>・科目とレベルについては適切</p> <p>・プロダクト・メソッドが、品質管理、マーケティングに関する講義時間をもつ必要</p> <p>(コースリポート)</p>	<p>一方過去参加実績のなごりメンバーを希望</p>
<p>(5) カリキュラム</p>	<p>1. アジアにおけるNGO活動の役割および適正技術開発に関する講義</p> <p>2. 適正技術開発における専門技術研修</p> <p>3. 研修旅行</p>	<p>第3回 7/10(木)～13(日) (1991年度)</p> <p>コースリポートによると、内容に關して、半数以上が適切であると回答しているものの、残りの意見にバラツキがありコースカリキュラムというより、研修員自身のレベルに問題があるようである。</p> <p>研修員による内容の評価(コースリポート)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題 広範 29% ・適正 54% ・不完全 21% ・レベル 高い 17% ・適正 54% ・不完全 29% 	<p>第5回 水道供給/衛生技術(1993年度)</p> <p>クエスチョナリアによると参加者20名のうち17名が、カリキュラムは自国の現状から考えて有効であると答えている。</p>	<p>研修員による内容の評価(複数回答)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レベル 高い 5% ・有効 85% ・初歩的 20%

1. インフラットの達成計画 (6) 講師陣	計 画 全ての講義等はフィリピン側で担当し得る人材がそろっている。 日本側は、NEDAを通じ正式A1フォーラムの提出があれば専門家の派遣を前向きに検討する。(事前調査報告書)	第3回 77 ワールドバンク (1991年度) A1フォーラムの提出なし すべて外部講師で対応 ・大学講師 ・ NGO 等	第4回 女性の為の食品加工(1992年度) A1フォーラムの提出なし すべて外部講師で対応 ・大学講師 ・政府組織 (DOST) ・ NGO 等	第5回 水道供給/衛生技術(1993年度) A1フォーラムの提出あり 短期専門家一名派遣 他は外部講師で対応 講師陣はそれぞれの分野のNGO, UNDP等から呼んで研修の効果をあげていた(専門家)
(7) 資金負担の割合	日本側 ・ 受入研修員渡航費、滞在費等受入れ諸費 ・ 外部講師謝金等研修諸費 フィリピン側 ・ コース運営に必要な経費で日本側が負担しない経費の負担 フィリピン側研修員滞在費 (R/D) (研修旅行中は除く) (事前調査協議)	計画通り実施された ・ 研修実施に係わる事前調査費を実施機関で負担した ・ フィリピン側研修員より、アロワンスを国外研修員と同一にしてほしいとの意見あり。	計画通り実施された ・ 研修実施に係わる事前調査費を実施機関で負担した ・ フィリピン側研修員より、アロワンスを国外研修員と同一にしてほしいとの意見あり。	計画通り実施された ・ 研修実施に係わる事前調査費を実施機関で負担した ・ フィリピン側研修員より、アロワンスを国外研修員と同一にしてほしいとの意見あり。

IV. 研修実施体制

1. 実施機関	アジア適正技術団体連盟 (Asian Alliance of Appropriate Technology Practitioners: APPROTECH ASIA) アジア適正技術団体連盟は、適正技術に関する情報交換を目的とした地域協力団体である。同連盟は当初A.T International (適正技術に関する国際組織、本部ワシントン) の援助のもとに1980年に設立され、現在では10ヶ国より20団体が正会員として加盟しており(20団体が準会員)、会員団体及びそれ以外の団体との連絡提携、情報誌等の発行による情報サービス、適正技術に関する調査研究及び教育訓練、政策提言などを主な活動としている。 1989年、第三国集団研修実施に係るR/D署名により、1989年と1990年に2回の評価調査団の評価に基づき新たに3回のコースを実施した。 本コースはN.G.Oが実施機関となった初めての第三国研修である。	第3回 77 ワールドバンク (1991年度) 運営はほぼ計画通り実施された。 但し、航空券の手配については、JICAフィリピン事務所が対応した 参考 研修員の評価 (3ヶ国分) ・ 宿舍及び食事 Outstanding 4% Very Good 38% Good 30% Poor 13% 研修旅行の手配 Satisfied 42% Happy 25% Poor 42%	第4回 女性の為の食品加工(1992年度) 同左	第5回 水道供給/衛生技術(1993年度) 同左 また、一部研修員の選考に結果として問題が起きた。(NGO職員ではなく、政府系職員が採用された。)
2. 業務運営体制	計 画 1. 朝当国NGOへのG.I.配布 2. 申込書の受領、研修員の選考及び選考結果のJICA事務所・NEDAへの報告 3. 朝当国NGOへの選考結果通知 4. カリキュラム作成 5. G.I.の作成・印刷 6. 講師、指導者の配置 7. 施設の提供 8. 研修員の宿泊場所の手配 9. 航空券の手配、空港送迎 10. 研修旅行の手配 11. 必要な経費で日本側が負担しない部分の予算措置 12. 修了証書の発給 13. コース報告書及び実施経費報告書の提出 14. コースに関連する諸問題の調整	第3回 77 ワールドバンク (1991年度) 運営はほぼ計画通り実施された。 但し、航空券の手配については、JICAフィリピン事務所が対応した 参考 研修員の評価 (3ヶ国分) ・ 宿舍及び食事 Outstanding 4% Very Good 38% Good 30% Poor 13% 研修旅行の手配 Satisfied 42% Happy 25% Poor 42%	第4回 女性の為の食品加工(1992年度) 同左	第5回 水道供給/衛生技術(1993年度) 同左 また、一部研修員の選考に結果として問題が起きた。(NGO職員ではなく、政府系職員が採用された。)

3. コース運営体制	計 画	第3回 7/7 7/21(1991年度)	第4回 女性のための食品加工(1992年度)	第5回 水道供給/衛生技術(1993年度)
(1) 講師・職員	事前の講師・職員の配置計画は実施機関が関係機関と協議の上で事前に決定。	実施機関の所有するデータベースを基に関係機関と協議し決められた	同 左	同 左
(2) 研修施設	実施機関および受入れ関係機関の研修施設を利用	研修実施機関及び関連機関の施設が十分活用された	同 左	同 左
(3) 教材・教材整備状況	実施機関および受入れ関係機関の教材を利用	基本的には講義を担当する講師がテキスト等を準備した	同 左	同 左
(4) カリキュラム見直しの実施状況		本コースは割当国のニーズに基づき、毎回研修課題を逐次変更しており、また、研修応答時、研修終了時、研修員帰国後に実施機関は参加研修員にクエスチョンネアを実施し、その結果をカリキュラムの作成に反映させてきた。		
4. 自主発展性				
(1) 物的・技術的自立発展の見通し	アジア適正技術団体連盟は、彼らのネットワークを効率的に活用し研修を実施しており、実際の研修は関連団体が実施することが多く、実施機関が直接講義を実施することは少ない。そういった意味においては物的・技術的自立発展の見通しは少ないのであるが、実施機関がNGOである事を考えると、相互のネットワークを利用した今回のようなやり方の方が、実体に即しているといえる。			
(2) 組織的自立発展の見通し	アジア適正技術団体連盟は、地域系NGOとして、既に10年を超える活動実績を持ち、特に研修運営能力については、これまでの実施実績から言っても、ほとんど問題がないといっている。しかし、これまで8ヶ国だった加盟国が1993年にインドネシアが加盟したことにより10ヶ国に増え、組織的にも業務的にも業務的にも拡大しており、現在のスタッフ数での対応では今後支障がでてくることも考えられる			
(3) 財務的自立発展の見通し	アジア適正技術団体連盟は、NGOという組織体系から判断できるように、その運営はドナーからの資金援助にたよっており、今後とも運営経費については外部から調達する必要性は変わらない。しかし、アジア適正技術団体連盟は、既にJICA以外にもドナーの分散化、多角化をはかってきており、これまでの経営努力は評価できる。また、同連盟が現在はじめようとしているコンサルタント業務等の営利性のある事業への業務拡大についても期待が持てる。			
(4) リカレント・コスト負担の必要性及び妥当性	アジア適正技術団体連盟は、その財政基盤、各ドナーからの信用、政府との良好な関係からみて、日本側の協力対象として十分信頼できる組織である。また、その活動は情報ネットワークの構築、関連NGOの調整が主であるが、アンブレラNGOとしてその傘下NGOから十分な信頼を得ている。他の第三国集団研修の政府系実施機関のように、組織として自立発展の見通しは少ないものの、唯一のNGO属連第三国集団研修として大事に育てるのが得策と考えられる。また、フィリピンのNGO情報ソースとして積極的に活用することが望まれる。			

3 終了時評価結果集約表

評価レベル I		評価レベル II					標準点
評価項目 (重要度のウェイト)	評点	評価項目 (重要度のウェイト)	極めて満足な水準 (4)	満足な水準 (3)	可もなく不可もない水準 (2)	不満足な水準 (1)	
1. 目標達成度 (35)	15.8	(1) コースニーズ：要望率 (30)			○		
		(2) コースニーズ：受入率 (30)			○		
		(3) レベルアップの程度 (40)			○		
2. 研修効果 (40)	33.0	(1) 研修担当者による研修効果評価 (30)			○		
		(2) 研修員による評価 (40)			○		
		(3) 研修成果の活用状況 (30)		○			
3. 研修効果 (25)	24.1	(1) 受入機関の整備状況 (25)		○			
		(2) 業務運営体制の充実 (30)		○			
		(3) コース運営体制の充実 (30)		○			
		(4) その他研修運営上の問題点 (15)			○		
総合点	72.9	* 総合点の解釈 (研修員受入事業評価ガイドラインによる) : 100.0~80.1=極めて満足すべき水準、80.0~60.1=満足すべき水準、60.0~40.1=可もなく不可もない水準、40.0~20.1=不満足な水準、20.0~ 0=極めて不満足な水準					

4 ミニッツ (写し)

MINUTES OF MEETINGS
BETWEEN THE JAPANESE EVALUATION TEAM AND
THE REPRESENTATIVE OF APPROTECH ASIA
ON THE THIRD COUNTRY TRAINING PROGRAMME
IN THE FIELD OF APPROPRIATE TECHNOLOGY DEVELOPMENT

The Japanese Evaluation Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Hiroshi Niino, visited the Republic of the Philippines from January 16 to 25, 1994 for the purpose of evaluating the training course in the field of Appropriate Technology Development at the Asian Alliance of Appropriate Technology Practitioners (hereinafter referred to as "APPROTECH ASIA") under the Third Country Training Programme of JICA which has been carried out since the Japanese fiscal year (hereinafter referred to as "the JFY") of 1991 in the Republic of the Philippines.

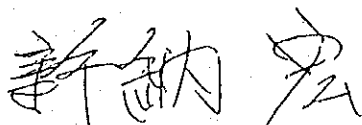
During its stay in the Republic of the Philippines, the Team had a series of meetings with the representatives of APPROTECH ASIA with respect to the progress and achievement of the course.

As a result of the meetings, both parties shared the view that the course had contributed to the development of knowledge, skills and experiences in the field of Appropriate Technology Development among Asian countries.

During the meetings, APPROTECH ASIA requested the extension of the Course under the Third Country Training Programme of JICA. The team promised to convey the request to the authorities concerned of the Government of Japan.

A list of the attendants to the meetings is attached as APPENDIX I.
A summary report based on the meetings is attached as APPENDIX II

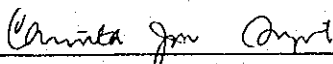
Manila, January 24, 1994



Mr. Hiroshi Niino
Head of the Japanese
Evaluation Team,
Japan International
Cooperation Agency (JICA)



Ms. Lilia O. Ramos
Executive Officer,
Asian Alliance of Appropriate
Technology Practitioners (APPROTECH ASIA)



Ms. Carmencita Juan-Guiyab
Executive Officer,
Special Committee on
Scholarships, NEDA

APPENDIX I : LIST OF ATTENDANTS

APPENDIX II : SUMMARY REPORT

I Background

II Items of Evaluation

III Evaluation

1 Course Needs

2 Attainment of Course Objectives

(1) Inputs

a. JICA input

b. APPROTECH ASIA input

(2) Outputs

a. Accepted Participants

b. Attainment of Course Objectives

3 Adequacy of Initial Plan

(1) Course Objectives

(2) Duration

(3) Qualification of Applicants

(4) Number of Expected Participants and Invited Countries

(5) Curriculum

(6) Lectures

4 Administration and Management

(1) Implementing Measures by APPROTECH ASIA

(2) Course Conduct

a. Lecturers

b. Training Facilities and Equipment

c. Training Materials

d. Modification of Curriculum

IV Conclusion and Recommendations

LIST OF ATTENDANTS

JAPANESE SIDE

1) Evaluation Team

- MR. HIROSHI NIINO Head of Japanese Evaluation Team
Deputy Director, First Training Division
Training Affairs Department
Japan International Cooperation Agency
- MR. KENJI KIYOMIZU Development Specialist on Civil Engineering
Institute for International Cooperation,
Japan International Cooperation Agency
- MR. MASATOSHI TAKAHASHI Staff, First Training Division
Training Affairs Department
Japan International Cooperation Agency

2) JICA Philippine office

- MR. NOBUYUKI KOBAYASHI Assistant Resident Representative
- MS. KAYOKO SAKISAKA Project Formulation Adviser
- MR. TITO TANCIO ORIA, SR. Senior Officer

PHILIPPINES SIDE

1) APPROTECH ASIA

- MS. LILIA O. RAMOS Executive Officer
- MS. FERI G. LUMAMPAO Programme Officer
- MR. JOHNNY F. GREGORIO Programme Officer

2) National Economic & Development Authority (NEDA)

- MS. CARMENCITA JUAN GUIYAB Executive Officer
Special Committee on Scholarships
- MS. AURORA T. COLLANTES Desk Officer
Special Committee on Scholarships

- 3) Center for Alternative Development Initiatives
MR. JOAQUIN G. TANTraining Coordinator
- 4) Philippine Association for Intercultural Development
MR. WILLIAM E. TOLENTINO.....Executive Officer
- 5) Philippine Women's University
DR. IGNACIO S. PABLO.....Vice President, PWU
Executive derector, the Barangay Technology
Center
MS. LIGAYA T. BRAGANZA.....Program Development Specialist
- 6) Women Inventors Association of the Philippines
MS. Olympia Gonzalez.....Director
- 7) NORFIL Foundation
MS. RAMONITA G. JOSE.....Nutritionist (participant of the 4th course)
MR. ALLEN P. URIARTE.....Sustainable Agriculture Officer
- 8) International Training Network
MR. LEX V. NESAS.....Head
Training Network Center
- 9) Tulungan Sa Tubigan Foundation
MR. MARIETO M. PEREZ.....Operations Manager
- 10) AGTALON
MR. HIL PADILLA.....Executive Director
- 11) AYALA Foundation
MR. RONNIE S. MATAGA.....Project Technical Officer
(Participant of the 5th course)

I. BACKGROUND

1. Recognizing the growing need for trained development workers from Non-Governmental Organizations (hereinafter referred to as "NGOs") in the field of Appropriate Technology Development in the Asian Region, the Government of the Republic of the Philippines initiated through APPROTECH ASIA "The Regional Training Orientation Course on the Principles and Practices of Appropriate Technology Development " (hereinafter referred to as "the Course") in collaboration with the Government of Japan through JICA in the Japanese fiscal year (JFY) of 1989 based on the Record of Discussions signed on October 30, 1989.

When the Japanese Evaluation Team visited the Republic of the Philippines in 1990, APPROTECH ASIA requested the extension of the Course in response to the potential needs in the region. Both parties agreed to continue the Course from JFY of 1991 to 1993.

On December 20, 1991 and November 11, 1992, R/D was signed to organize the training courses in 1991 and 1992 - 1993, respectively.

2. The Course has been conducted once a year for the past five(5) years by APPROTECH ASIA and supported by the Government of Japan under its technical cooperation scheme.
3. The purpose of the Course is to provide an opportunity for deepening the understanding of appropriate technology as a strategy for development, and sharing and improving relevant techniques and methods for NGOs engaged in appropriate technology development in the Asian countries.
4. The theme of the Course was yearly changed based on the analysis of the course needs among invited countries. The themes of the past 3 courses were as follows.
 1. Environmentally Sound Agro-forestry Systems (JFY of 1991)
 2. Food Processing Technologies for Women (JFY of 1992)
 3. Water Supply and Sanitation (JFY of 1993)
5. On this occasion, the Japanese Evaluation Team visited the Republic of the Philippines for the purpose of evaluating the course of three (3) years from JFY of 1991 to 1993.

II. ITEMS OF EVALUATION

Evaluations were made on the following four (4) items.

1. Course Needs
2. Attainment of Course Objectives
3. Adequacy of Course Objectives
4. Administration and Management

by acquiring information through the following

1. Discussions with the authorities concerned
2. Interview with Filipino ex-participants
3. Questionnaire previously sent to APPROTECH ASIA by JICA
4. Questionnaire previously sent to ex-participants by JICA through APPROTECH ASIA
5. Various questionnaire surveys conducted by APPROTECH ASIA
6. Report submitted by Japanese short-term expert

III. EVALUATION

1. Course Needs

Judging from the number of applicants by countries, the needs for the respective course are recognized in all invited countries except Singapore. The theme of respective course was decided taking the following viewpoints into account.

1. The recommendation of the trainees, member organizations, partner NGOs
2. Available technologies and experts
3. NGOs with grassroot organizations practicing the technologies
4. Local needs and global concerns

The number of applicants and selected applicants is shown in ANNEX I

2. Attainment of Course Objectives

Attainment of course objectives is evaluated on the inputs by both parties and the outputs of the Course.

(1) Inputs

a. JICA input

-Budget

JICA furnished the Philippine side with the funds necessary for the invitation of overseas participants, their international economy-class air fare, accommodation, per-diem, and medical insurance premiums, as well as the expenditure for operating the Course such as honoraria for external lecturers, arrangement of meetings and study tours, teaching aids, expendable supplies, copies, reprints, and secretarial services. The total operational cost borne by JICA from JFY of 1991 to 1993 summed up to about 5,795 thousand pesos.

-Dispatch of Japanese experts

Under the programme, JICA has dispatched one (1) short term expert as lecturer in the field of Water Supply and Sanitation during the three year period of the Course. Her name and duration of stay are shown in ANNEX III.

b. Philippine input

-Budget

Besides the expenses financed by the Government of JAPAN, APPROTECH ASIA has taken budgetary measures to bear the expenses necessary for conducting the Course, such as the cost of preparation site visit, staff support and services, and other overhead costs. The total operational cost borne by APPROTECH ASIA from JFY of 1991 to 1993 was about 615 thousand pesos.

-Assignment of lecturers and other staff

APPROTECH ASIA assigned an adequate number of lecturers and facilitators for the Course. Lecturers from related NGOs and other institutions concerned also cooperated in giving lectures for the Course.

(2) Outputs

a. Accepted participants

On average, 21 participants were accepted on the Course annually. The accumulated number for the past three years is 63 from 8 countries.

b. Attainment of objectives

-Objectives to be attained

At the end of the Course, the participants are expected :

- ① to have acquired a good understanding of the NGO's history, development strategies, the problems of NGOs, and the vision of their works.
- ② to understand techniques and methods in respective appropriate technology.

-Degree of attainment

According to the results of the questionnaire surveys conducted by JICA, participants' main purpose of attending the course is to study the relevant specific techniques and methods. Second comes exchanging views with participants. Third comes understanding of appropriate technology. Most of them utilize acquired knowledge in their job after the Course, and spread it by informing their colleagues, giving training courses, lectures, and producing publications.

Judging from these consideration, the degree of the attainment has been quite high. Results of the questionnaires are shown in ANNEX V.

3. Adequacy of Initial Plan

(1) Course Objectives

Based on the purposes of participants, it can be concluded that the setting of the course objectives was adequate.

(2) Duration

One month was scheduled for the Course. Duration of not more

than one month is considered to be adequate considering the course management staff capacity and the participants' personal conditions.

(3) Qualification of Applicants

The R/D stipulates that applicants for the Course are;

- (1) To be nominated by members of APPROTECH ASIA,
- (2) To have practical experience of more than two (2) years in the field of appropriate technology development work,
- (3) To be engaged in extension work in the field of appropriate technology with either public or private organizations,
- (4) To be under forty (40) years of age in principle,
- (5) To have a good command of spoken and written English,
- (6) To be citizens of the nominating countries, and
- (7) To be in good health, both physically and mentally to complete the Course.

Most of the applicants met the above-mentioned qualification. A few applicants who did not meet the qualification criteria were selected as participants. The difference of technical experience and English command among participants were overcome. The participants complemented their learnings with each other at night through informal discussion or their free time. But there have still remained some kinds of difference between GO officials and NGO workers on the width of speciality and the range of experience.

(4) Number of Expected Participants and Invited Countries.

The number of participants from the invited countries was less than expected due to the diversity and the changeability in year on subject matters, the shortness of application period, and difficult

situation for application from the small-scale/rural based NGOs.

Both sides agreed that fewer participants (around twenty) would be more adequate for effective course implementation.

As for the invited countries, more consideration should have been given. As shown in ANNEX I, no application was made from Singapore. More consideration should be paid about the treatment of Singapore and new member countries such as Vietnam and Nepal, and also of other countries that are estimated to have the potential needs such as Cambodia, Laos, etc.

(5) Curriculum

The level and coverage of subjects, time allocation of lectures, discussions, exercises and observations are judged to be almost adequate. The proportion of site visits in this course is rather more than in other TCTPs. But it should be considered adequate because of the field-oriented characteristics of appropriate technology. As the subject matter changes yearly, the proportion of the curriculum is sufficiently discussed and well prepared in advance by APPROTECH ASIA.

(6) Lecturers

APPROTECH ASIA assigned an adequate number of technical and administrative staff as lecturers by utilizing their own data-base system and human resource/experts network among the related NGOs and other institutions concerned. Their human resource/experts network can cover most of the subjects in the field of respective appropriate technology. One Japanese expert was dispatched by JICA to the fifth course as a lecturer on water supply and sanitation. On some lectures, some of participants presented their own field practices and technologies in their respective country.

4. Administration and Management

(1) Implementing measures by APPROTECH ASIA

In organizing and implementing the Course, APPROTECH ASIA was to take the following measures described in R/D:

- (a) To forward the General Information brochures (G.I.) to the invited NGOs through its channels,
- (b) To receive application forms, select participants in the Course, and inform the JICA Philippine Office and National Economic and Development Authority (NEDA) of the result of the selection,
- (c) To notify the result of the selection to their respective NGOs through its channels,
- (d) To formulate the curriculum,
- (e) To draft and print the G.I.,
- (f) To assign an adequate number of its members and staff as lecturers and facilitators for the Course,
- (g) To provide whatever training facilities and equipment are needed for the Course,
- (h) To arrange accommodation for participants,
- (i) To arrange international air tickets for participants and to meet and see them off at the airport,
- (j) To arrange study tours with Philippine NGOs,
- (k) To take budgetary measures to bear the expenses necessary for conducting the Course excluding the expenses financed by the Government of Japan;
- (l) To issue certificates to the participants who have successfully completed the Course,

- (m) To submit a course report and a statement of expenditure to the JICA Philippine Office,
- (n) To coordinate any matters related to the Course.

Among these measures the arrangement of international air tickets was done by JICA Philippines office by some managerial reasons.

Besides these measures APPROTECH ASIA conducted planning, preparatory site research and a number of discussions with resource persons in order to formulate the curriculum of respective course.

The forwarding of G.I. sometimes delayed due to late budget arrangement.

Other measures have been followed efficiently in the past three (3) years.

(2) Course Conduct

a. Lecturers

According to APPROTECH ASIA's evaluation it could be said that lecturers had excellent mastery of subject matters suitable for the purpose of the Course.

b. Training Facilities and Equipment

Laboratories, lecture rooms and other necessary facilities were efficiently provided by each NGO and institution that implemented each part of the course.

Equipment such as overhead projector, slide projector, and video set was also adequately used in course.

APPROTECH ASIA arranged all these matters effectively.

c. Training materials

Various training materials described below were suitably provided for participants. APPROTECH ASIA arranged these materials.

- (a) Handouts: loose and manual
- (b) Transparencies
- (c) Slides
- (d) Video tapes
- (e) Flip charts
- (f) Tools, equipment, and machines in laboratory work
- (g) Perishable supplies

In participants' presentation about their NGO activities they used video tapes, slides and TPs which they brought from their countries.

d. Modification of curriculum

Since course theme changes every year, curriculum has to be modified accordingly. APPROTECH ASIA modified the composition of the curriculum based on the participants' opinion and course evaluation, so that the effectiveness of the course was improved year by year.

APPROTECH ASIA recognizes that indigenous agriculture techniques as well as food processing need an additional training course in order to cover the rest of its broad area not included in the curriculum of the previous course.

IV. CONCLUSION AND RECOMMENDATION

Based on the evaluation, both parties came to the conclusion that the intended purpose of the Course has been successfully and satisfactorily achieved as planned in the R/D. As a result of the meetings, the following recommendation have been suggested by the team to improve the course.

1. Invited countries: Singapore NGOs are to be excluded since no participation was recorded for the past five years. Instead, Nepal and

Vietnam are to be included for there are new APPROTECH ASIA members.

Laos and Cambodia may be possible invited countries. Although there is no member NGO at present, high demands for appropriate technology training might exist there.

2. Number of participants: Considering past five-year record of participation, seventeen(17) foreign participants plus five (5) Philippine participants are suitable for this course.

3. A lecture/site visit on JICA activities related to NGOs and global issues is beneficial for both NGOs and JICA for further improving their mutual understanding.

4. In case of extension of cooperation five(5) year R/D period is recommended.

During the meeting, APPROTECH ASIA has requested the following;

1. Extension of the cooperation: APPROTECH ASIA expressed its sincere request the extension of the Course under the Third Country Training Programme of JICA for another 5 years.

APPROTECH ASIA is to forward the official request to the authorities concerned before the end of January 1994.

2. APPROTECH ASIA requested that APPROTECH ASIA could change the theme of the training course in line with the local, regional and global priorities / concerns in prior consultation with NEDA and JICA Philippines office.

3. Evaluation of the course: APPROTECH ASIA suggested that visit to exparticipants' NGOs is essential for evaluating the effect of the course. APPROTECH ASIA requested the team to seek the possibilities to conduct this kind of local evaluation.

4. APPROTECH ASIA requested the Team to include, for field experience, site visit to other countries for comparative technology application analysis whenever appropriate.

The Team will convey the above requests to the authorities concerned.

THE NUMBER OF APPLICANTS AND PARTICIPANTS

	T O T A L		3rd JFY		4th JFY		5th JFY	
	A	B	A	B	A	B	A	B
A The number of applicants								
B The number of participants								
BANGLADESH	10	6	2	2	2	1	6	3
INDIA	15	8	7	3	6	4	2	1
INDONESIA	13	8	7	4	3	2	3	2
MALAYSIA	3	3	1	1	2	2	0	0
PAKISTAN	3	3	1	1	1	1	1	1
SRI LANKA	14	11	4	3	4	3	6	5
THAILAND	11	7	3	3	4	2	4	2
SINGAPORE	0	0	0	0	0	0	0	0
SUBTOTAL	69	46	25	17	22	15	22	14
PHILIPPINES	21	17	9	7	5	4	7	6
TOTAL	90	63	34	24	27	19	29	20

TRAINING PERIOD

3rd JFY - 1992 January 30 ~ February 28
(Ecologically -Sound Agroforestry Systems)

4th JFY - 1993 February 1 ~ February 28
(Food Processing for Women)

5th JFY - 1993 October 27 ~ November 27
(Water Supply and Sanitation)

LIST OF PARTICIPANTS

The Regional Training Orientation Course on The Principles and Practices of Ecologically-Sound Agroforestry Systems

January 30 - February 28, 1992
Philippines

<u>Name</u>	<u>Organization</u>	<u>Address</u>
Mr. Khondoker Humayun Kabir	Gonoshasthaya Kendra (GK)	Savar, Dhaka '1350 Bangladesh
Mr. Rakibul Bari Khan	Bangladesh Rural Advancement Committee (BRAC)	66 Mohakhali C.A. Dhaka. Bangladesh
Mr. Gunjal Bhausahab Karbhari	Institute for Integrated Rural Development (IIRD)	P.O. Box No. 12, Kanchan Nagar, Nakshatrawadi Aurangabad, India
Mr. TVS Raghava Rao	The Bhagavatula Charitable Trust (BCT)	Orugantivari Street Yellamanchilli 531 055 Visakhapatnam District India
Mr. S. Basanna	Asian Institute for Rural Development (AIRD)	7-A Ratnavilasa Road Basavanagudi, Bangalore 560 004 India
Mr. Gizaw Shibru and Mr. Argaw Tilahun	Canadian Physician Aid and Relief (CPAR)	Addis Ababa Ethiopia
Mr. Krisbandono	Yayasan Dian Desa (YDD)	Jl. Kaliurang Km. 7 Jurugsari, P.O. Box 19 Bulaksumur, Yogyakarta Indonesia
Mr. Indra Tata Purwita	Yayasan Tirta Karangsari	Jl. Mulawarman No. 2 Jakarta 12110, Indonesia
Mr. Laso' Sombolinggi	Yayasan Wahana Lestari Persada (WALDA)	Jl. Pembangunan 31 Rantepao, South Sulawesi Indonesia
Mr. Liliek Sutiyarso, A.F.	Yayasan Wiraswasta Tani (PUSLAWITA)	Tromol Pos 9 Dili, Timor Timur Indonesia

Mr. Marcos C. Juing	Baram Self-Development Association (BASDA)	P.O. Box 2273 98009 Miri Sarawak, Malaysia
Mr. Badar-Uddin	Pakistan Council of Appropriate Technology (PCAT)	Field Office 242/M 2 Block 3, Sattelite Town Quetta, Pakistan
Mr. Pedro Altar III	Hantique Igcabuhi Center HUBLAG EVELIO	San Angel, San Jose Antique 5700 Philippines
Mr. Jorgil Amarga	Appropriate Technology Center (ATC)	College of Agriculture Complex Xavier University Cagayan de Oro Philippines
Mr. Richard Iengan	Igorot Tribal Assistance Group (ITAG)	c/o NTC-ATI, BSU La Trinidad, Benguet 2601 Philippines
Mr. David Castor	Negros Forest and Ecological Foundation Inc. (NFEFI)	South Capitol Road Bacolod City 6100 Negros Occ., Philippines
Mr. Aurelio de la Cruz	Center for Environmental Concerns (CEC)	3/F, Constancia Bldg. 71-E Timog Avenue Quezon City, Philippines
Mr. Fernando Dulnuan	Philippine Association for Intercultural Development (PAFID)	71 Malakas Street, Diliman, Quezon City Philippines
Ms. Janette Visayas	Igorota Foundation	c/o NTC-ATI, BSU La Trinidad, Benguet 2601 Philippines
Mr. Harin R.D. Weerasinha	Community Development Services (CDS)	62-64 Dr. N.M. Perera Mawatha, Colombo 8 Sri Lanka
Mr. Herath M. Punchibanda	Anthodaya Community Development Foundation (ACDF)	Development Center Kurunduwatta Udahentenna, Gampola, Sri Lanka
Mr. D. Sarath Wickramasinghe	Sarvodaya Safe Programme	32 Rawatawatta Road Moratuwa, Sri Lanka

Mr. Kriangkrai
Chantrasem

Khao Khor Develop-
ment Project Center

Khao Khor District
Petchaboon 67270
Thailand

Mr. Sanit
Suwansorn

Population and
Community Development
Association (PDA)

8 Sukumvit Soi 12
Bangkok 10110
Thailand

Mr. Sataporn
Sonsuk

SVITA Foundation
Community Forestry
Professional

22/3 Kasetvilla Tower
22/16-18 Soi Than
Phuyingphahon
Ngarmvongvorn Road
Bangkhen, Thailand

REGIONAL TRAINING ORIENTATION COURSE ON
THE PRINCIPLES AND PRACTICES OF
APPROPRIATE TECHNOLOGY DEVELOPMENT

FOOD PROCESSING TECHNOLOGIES FOR WOMEN

1-28 February 1993
Philippines

List of Foreign Participants

<u>Country/Organization</u>	<u>Name</u>	<u>Tele/Fax/Telex No.</u>
BANGLADESH		
Bangladesh Rural Advance- ment Committee (BRAC) 66 Mohakhali C/A Dhaka 1212	Anjuman Ara Begum	Tel.: (2) 600106-7; 600161-4; 600204 Fax: 880-2-883542; 883614; 863633 T e l e x : 6 3 2 2 3 7 BJ; 642940 ADAB BJ
BRAC		
INDIA		
Foundation of Occupa- tional Development (FOOD) 6, II-Street, Sowrashtta Nagar Choolai Medu, Madras 600-094	Rajeswari Subra- manian	Tel.: (44) 583832 Fax: (44) 8250226 Telex: c/o 25168 ARS IN
Bhagavatula Charitable Trust (BCT) Orugantivari Street Yellamanchilli 531-055 Visakhapatnam District, A. P.	P. Lakshmi Sujatha	Tel.: (891)63994 Fax: c/o 0891-63234 Telex: c/o 0495-504 SPAA IN
Institute for Integrated Rural Development (IIRD) Kanchan Nagar, PB #12 Aurangabad 431 002	N. S. Shaikh	Tel.: 0891-54394 Fax: 91-2432-25736 Telex: 0745-299 FXIM IN
Association of Women Entrepreneurs of Karnataka (AWAKE) B-76, Industrial Estate Rajajinagar, Bangalore 560 044	R. Shantha Shastry	Tel.: 0812-351112 Fax.: 0812-351112
INDONESIA		
Yayasan Dian Desa (YDD) Jalan Kaliurang Km. 7 Jurugsari, P.O. Box 19 Bulaksumur, Yogyakarta	Tri Yuli Adriana	Tel.: 0274-61247; Fax: 0274-63423 Telex: 25370 Tx Booth Yogyakarta

Yayasan Indonesia
Sejahtera (YIS)
P.O. Box 3028
Jalan Asem Baris Raya No. 2
RT. 02/014, Kebon Baru
Tebet, Jakarta

Nila Wardani

Tel.: 0271-48506
Fax: 0271-48506

MALAYSIA

Food Technology Research
Centre (FTRC)-MARDI
P.O. Box 12301 GPO
50774 Kuala Lumpur

Fatimah Mohd. Zaway Fax: 603-9422906

Management Institute for
Social Change (MINSOC)
2114, 1/F, Jalan Merpati
25300 Kuantan
Pahang Darul Makmur

Bhavani Sundarasan

Tel.: 09-503160
Fax: 609-514982;
614982

Telex: MA-50402

PAKISTAN

Pakistan Council of
Appropriate Technology (PCAT)
1/B, St. 47, F 7/1
P.O. Box 1306, Islamabad

Fakhira Iftikhar

Tel.: 254140;
813914; 416378

Fax: 818221

SRI LANKA

Sarvodaya Shramadana
Movement
98 Rawatawatte Road
Moratuwa

Padma Kumari
Dissanayaka

T e l . : 5 0 7 1 5 9 ;
505255; 507194
Fax: 632-8189720
Telex: 22837
SARVA CE

Development Innovations
and Networks (IRED)
64, Horton Place
Colombo 7

Lalitha Gunasekera

Tel.: 695481
Fax: 94-1-580721;
502561

Comunity Development
Services (CDS)
62-64 Dr. N. M. Perera
Mawatha, Colombo 8
THAILAND

Nipulini Anandika
Malalatunge

Tel.: 697731;
694102
Fax: 692670

Population & Community
Development Association (PDA)
8 Sukhumvit 12
Bangkok 10110

Roongnipa Vierra

Tel.: 2560080-97
Fax: 2558804

Social & Human Resource
Development Institute (SHRDI)
100/65 Kosumnives Soi 3
Viprayadeerangsit Road
Laksi, Bangkok 10210

Napasri Maneewong

Telefax: 5732056

List of Filipino Participants

Sibol ng Agham at
Teknolohiya (SIBAT)
Rm. 414, Pasda Mansion
#77 Panay Avenue
Quezon City

Jean Perez

Tel.:921-3513
to 15 Loc.129

NORFIL Foundation
#16 Mother Ignacia St.
Quezon City

Ramonita G. Jose

Tel.:996902;
987198;9225119
Fax:(632)987198

Appropriate Tech-
nology Center (ATC)
SEARSOLIN
P.O. Box 89
Cagayan de Oro

Adelaida S. Bonita

Tel.:722-4881
722-994
Fax:(632)722994

International
Network in
Development
(INDEVELOPMENT)
12/F, RMC Building
Roxas Blvd., Ermita
Manila

Althea R. Aaron

Tel.:632-5221779

Training Coordinator

Approtech Asia
PSDC Building
Magallanes corner
Real Streets
Intramuros, Manila 1002

Feri G. Lumampao

Telefax.: (632)
530-0786
Fax:(632)
818-9720Box2089
E-mail: APTECHMNL@
PHIL.GN.APC.ORG



REGIONAL TRAINING ORIENTATION COURSE ON
THE PRINCIPLES AND PRACTICES OF
APPROPRIATE TECHNOLOGY DEVELOPMENT



WATER SUPPLY AND SANITATION

List of Participants

BANGLADESH

1. Md. Abdul Hannan Miah (Bulbul)
Assistant Coordinator
Village Education Resource Center (VERC)
Anandapur, Savar, Dhaka

Off. Tel. No.: 06226-412; 06226-779 Savar
Telex No. : 642940 ADAB BJ Atten. VERC.
Fax No. : 880-2-813095 Atten. VERC.
Res. Tel. No.: 06226-342 (on request)
2. Mr. Mohammad Zia-Us-Sabur
Senior Programme Officer
NGO Forum for DWSS
CK-E, Lalmatia, Dhaka 1207
or PO Box No. 7001 Dukusha, Dhaka

Off. Tel. No.: 811749
Telex No. : 642940 ADAB BJ
Fax No. : 880-2-813095 (Atten: NGO Forum)
3. Mr. Bikash Ranjan Roy (Bikash)
Area Coordinator
Women's Health & Dev. Program (WHDP)
Bangladesh Rural Advancement Committee (BRAC)
66 Mohakhali C/A, Dhaka-1212

Off. Tel. No.: 884180-7
Telex No. : 632327 BRAC BJ
Fax No. : 880-2-223 542, 883 614

INDIA

4. Mr. Ajith Kumar.V.S. (Ajith Venniyoor)
Programme Co-ordinator
Kerala Gandhi Smarak Nidhi (KGSN)
Gandhi Bhavan, Trivandrum-695014
Kerala

Off. Tel. No.: 0471-61786
Res. Tel. No.: 04723-444
Fax No. : 91-47-1446890

5. Mr. Ram Lal (Nil) (Absentee)
Project Director
Water & Sanitation Programme
The Haryana Social Work & Research Center
Khorl-123 101
District Rewari
Haryana

Off. Fax No.: 91-11-5553587

INDONESIA

6. Ms. Prianti Utami (Tami)
Field Manager
Women Support Project/Water & Sanitation
Yayasan Dian Desa
Jl. Kaliurang Km. 7
P.O. Box 19, Bulaksumur
Yogyakarta

Off. Tel. No.: 62-274-63423; 62-274-61247
Fax No. : 62-274-63423

7. Mr. Muhammad Taufiq (Taufiq)
Technical Expert, Water Program
LPTP (Institute for Rural
Technology Development)
Jl. Raya Palur, Km. 5 Ngringo
Jaten, Karanganyar
P.O. Box 313 Solo, Central Java

Off. Fax. No.: (0271) 46946
Res. Tel. No.: (0271) 93304

PAKISTAN

8. Mr. Hakim Ali Siyal (Hakim)
Assistant Director
PCAT Regional Office, Karachi
Street No. 10/A, Block-4
Gulshan-e-Iqbal Scheme No. 24

Off. Tel. No.: 021-4968003

THAILAND

9. Miss Rerai Thapha (Tik)
Editor, Appropriate Technology Journal
Appropriate Technology Association (ATA)
143/171-1 Pinklao Nakornchaisi Road
Bangkok 10700

Off. Tel. No.: 02-4343253
Fax No. : 66-2-4343253

10. Mr. Prahat Tafong (Prahat)
Center Director
CBird - Ban Phai
Population & Community Development Association (PDA)
8 Sukhumvit 12, Bangkok 10110

Off. Tel. No.: (0662) 256-0080 to 97
Fax No. : (0662) 255 8804
Res. Tel. No.: (06643) 242 032

SRI LANKA

11. Mr. Warusamana Dewage Chandana
Warusamana (Chandana)
District Incharge, SRTS
Lanka Jathika Sarvodaya Shramadana Sangamaya
Sarvodaya Headquarters No. 98
Rawatawatta Road, Moratuwa

Off. Tel. No.: 01-505255, 507159, 507194
Fax No. : 94-1-507084

- 12 Mr. Colombago Lal Chandrasiri
(Chandasiri)
Civil Engineer, Eng'g. Division
Industrial Development Board of Ceylon
615, Galle Road, Katubedde, Moratuwa

Off. Tel./Fax No.: 607002

13. Mr. Wasala Mudiyanselagi Walwwe
Dhammika Saman Kumara (Saman)
Technical Co-ordinator, Water and Sanitation
Palm Foundation
133, Lady Mac-Callums Drive, Nuwara Eliya

Off. Tel. No.: 052-2839

14. Mr. Koruwage, Nieson Antony
Weluncius Fernando
Senior Technical Officer
Foster Parents Plan International
11/7B Ratwatta Mawatha, Badulla

Off. Tel. No.: 055 2830
Fax No. : 055 2072

15. Mrs. P.N.S. Yapa
Asst. Gen. Manager
National Water Supply and Drainage Board
Asian Development Bank Project
444 C, Galle Road, Ratmalana

Tel. No. : 722962
Res. Tel. No.: 856012
Fax No. : 94-1-636449

PHILIPPINES

- 16 Ms. Josefina C. David (Josie)
Social Worker/CO, IFCD
NORFIL Foundation
No. 16 Mother Ignacia Street
corner Roces Avenue, Quezon City

Off. Tel. No. : 987198; 996902
Fax No. : (63-2) 998005

17. Ms. Jocelyn Santos (Joy)
Executive Director
AGTALON
Nalsian, Manaoag, Pangasinan

Off. Tel. No. : 239

18. Mr. Ronnie S. Mataga (Bong)
Project Officer
Ayala Foundation, Inc.
1200 2/F Ayala Museum Bldg.
Makati Avenue, Makati

Off. Tel. No.: 813-4487, 818-3403
Fax No. : 817-3209

19. Mr. Romeo D. Bawing (Romy)
Technical Staff
Water Resources Development
Northern Philippines Tribal
Communities Devt. Center (NPTCDC)
Easter School Compound, Guisad, PO Box 634
Baguio City 2600

20. Mr. Noel Fontecha Nario (Noli)
Program Coordinator
Luzon Operations-NCR ARM Program.
Philippine Business for Social Progress (PBSP)
PSDC Bldg., Magallanes corner Real Streets
Intramuros, Manila

Off. Tel. No.: 497041 loc. 17
Res. Tel. No.: 962986

21. Ms. Mustiolo Marie M. Bustria
Plan International
2/F, STC Building, C.M. Recto Street
Navy Base, Baguio City

Off. Tel. No.: 74-442-5423
Fax No. : 63-74-442-2091

22. Engr. Carmelo M. Gendrano
Research Officer
Tulungan sa Tubigan Foundation, Inc.
2/F, Dona Maria Building
1238 EDSA, Quezon City

Tel. No. : 35-84-91
Fax No. : 922-17-57

Training Coordinator

Miss Feri G. Lumampao
Approtech Asia
PSC Building
Magallanes corner Real Streets
Intramuros, Manila 1002
Philippines

ANNEX II

STATEMENT OF EXPENDITURES (1)

UNIT = PESO

	Agro-Forestry Systems (JFY of 1991)			Food Processing Technologies (JFY of 1992)			Water Supply and Sanitation (JFY of 1993)		
	Contribution by APPROTECH ASIA	Contribution by JICA	TOTAL	Contribution by APPROTECH ASIA	Contribution by JICA	TOTAL	Contribution by APPROTECH ASIA	Contribution by JICA	TOTAL
1. Invitation expenses									
(1) Air tickets	-	422,616.00	422,616.00	-	490,000.00	490,000.00	-	535,000.00	535,000.00
(2) Per-diem	-	362,500.00	362,500.00	-	337,660.00	337,660.00	-	301,500.00	301,500.00
(3) Accommodation	72,000.00	233,472.00	305,472.00	55,000.00	225,880.00	280,880.00	60,000.00	280,000.00	340,000.00
(4) Medical-Insurance	2,000.00	56,144.00	58,144.00	2,500.00	68,600.00	71,100.00	2,500.00	70,000.00	72,500.00
(5) Others (Pre-Training)	5,000.00	13,270.00	18,270.00	5,000.00	36,750.00	41,750.00	5,000.00	13,025.00	18,025.00
2. Training Expenses									
(1) Honoraria	-	25,000.00	25,000.00	-	70,000.00	70,000.00	-	37,797.00	37,797.00
(2) Employment Fee Secretary	50,000.00	44,000.00	94,000.00	60,000.00	44,100.00	104,100.00	60,000.00	52,700.00	112,700.00
(3) Transportation	20,000.00	247,000.00	267,000.00	35,000.00	143,362.00	184,362.00	30,000.00	208,877.00	238,877.00
(4) Material Procurement	12,000.00	96,000.00	108,000.00	20,000.00	808,500.00	828,500.00	20,000.00	176,140.00	198,140.00
(5) Textbook	10,000.00	13,612.00	23,612.00	15,000.00	70,315.00	85,315.00	15,000.00	100,000.00	115,000.00
(6) Others (Communication)	7,000.00	13,190.00	20,190.00	10,000.00	24,500.00	34,500.00	10,000.00	25,000.00	35,000.00
3. Miscellaneous (meeting expenses)	10,000.00	21,595.00	31,595.00	10,000.00	58,800.00	68,800.00	12,000.00	60,000.00	72,000.00
4. (1) Grand total	168,000.00	1,548,599.00	1,736,599.00	2,125,000.00	2,384,467.00	2,596,967.00	214,500.00	1,662,039.00	2,076,539.00

STATEMENT OF EXPENDITURES (2)

	Grand Total		
	Contribution	Contribution	
	by	by	TOTAL
	APPROTECH	JICA	
	ASIA		
1. Invitation expenses			
(1) Air tickets	-	1,447,616.00	1,447,616.00
(2) Per-diem	-	1,001,660.00	1,001,660.00
(3) Accommodation	187,000.00	739,352.00	926,352.00
(4) Medical-Insurance	7,000.00	184,744.00	201,744.00
(5) Others (Pre-Training)	15,000.00	63,045.00	78,045.00
2. Training Expenses			
(1) Honoraria	-	132,777.00	132,777.00
(2) Employment Fee Secretary	170,000.00	140,800.00	310,800.00
(3) Transportation	65,000.00	605,239.00	690,239.00
(4) Material Procurement	52,000.00	1,082,640.00	1,134,640.00
(5) Textbook	40,000.00	184,127.00	224,127.00
(6) Others (Communication)	27,000.00	62,680.00	89,680.00
3. Miscellaneous (meeting expenses)	32,000.00	140,395.00	172,395.00
4. (1) Grand total	615,000.00	5,795,105.00	6,410,105.00
(2) Unit cost/person/month			

INPUT BY JAPAN

Short-term expert

JFY	NAME	SUBJECT	DURATION
1993	Ms. Keiko Yamamoto	Water Supply and Sanitation	November 17 - November 24, 1993

INPUT BY THE PHILIPPINES

LECTURER LIST

1. 3rd Course(January 30-February 28, 1992) Ecologically-Sound Agroforestry System

Name	Subject	Organization
Dr. Percy Sajise	Brief History of Agroforestry as an Approach to Upland Development	Professor Institute for Environmental Science and Management(IESM) University of the Philippines
Dr. Robert Kasberg	Indigenous Knowledge Systems and the Manunuo System of Agriculture and Views on Ecology, Culture, etc.	Anthropologist (Manunuo Mangyan) Philippine Association for International Developmental (PAFID)
Mr. Nicanor Perlás	Community Ecology and Soil Fertility	Center for Alternative Development Initiative
Dr. Harold Watson	Community Development and Extension Work	Mindanao Baptist Rural Life Center (MBRLC)
Mr. Jeff Palmer	Overview of ARLDF Sloping Agricultural Land Technology	Mindanao Baptist Rural Life Center (MBRLC)
Ms. Roy Aliwone	Livestock Technology (Goat)	Mindanao Baptist Rural Life Center (MBRLC)
Mr. Generoso Laquihon	Agroforestry	Mindanao Baptist Rural Life Center (MBRLC)
Mr. Vic Espero	Seed Production	Mindanao Baptist Rural Life Center (MBRLC)
Mr. Yul Ugbo	Lowland Integrated Farming Technology (LIFT) and Food Always in the Home (FAITH)	Mindanao Baptist Rural Life Center (MBRLC)
Mr. Cuevas Calci	History, Philosophy, Strategies, Projects, etc.	Philippine Association for International Developmental (PAFID)
Mr. Willy Tolentino		
Mr. Lapulapu Derna	Mug-uugaad Foundation History, Philosophy, Strategies, Projects, etc.	Mug-uugaad Foundation

2. 4th Course(February 1-February 28, 1993) Food Processing for Women

Name	Subject	Organization
Mr. Bishan Singh	Asian NGO's	the Management Institute for Social Change (MINSOC)
Dr. Ignacio S. Pablo	Overview of Food Processing in Asia	the Barangay Technology Center (BATEK)
Ms. Olympia N. Gonzales	Utilization of Waste Products in Food Processing Management of Water	the Woman Association of Scientists in the Philippines (WASP)
Mr. Jose Bautista	Recent Advancements in Food Technology in Asia Lanka Experience	the Integrated Technology Department Institute, the Department of Science and Technology (ITDI-DOST)
Ms. Ligaya T. Braganza	Study Training in fruits, vegetables and rootcrop processing	Philippine Women's University
Ms. Naras B. Agar	Vegetable Pickling	California Manufacturing Corp.
Ms. Devilia Estrella	Rootcrops Processing	ITDI-DOST
Ms. Dulce Pilar		
Ms. Rachel Polestico	Coconut Utilization	Appropriate Technology Center (ATC)
Ms. Cristina dela Fuente	Food Products which can be made from Coconuts	Food Technology Center (FTC)
Ms. Carmen Oblinlar	visit Coconut Processing Plant	KAPASKOG Cooperative
Ms. Garcia	Production and Marketing of nata de coco	the San Miguel Coconut Oil Plant
Ms. Rachel Polestico		Foundation ECOTECH CENTER
Ms. Harshini Samarajeewa		
Dr. Mifiora M. Gatchalian	Quality Control in Food Processing	the University of Philippines
Mr. Albert R. Cariso	Food Sanitation and Hygiene	Food Development Center (FDC)

Name	Subject	Organization
Ms. Meyen Protacio	Sensory Evaluation	FDC
Ms. Marge Raxos	Chemical Analysis	FDC
Ms. Tetchie Catalan	Analysis filth	FDC
Mr. Abner Villaherrosa	Food Products Packaging	San Miguel Packaging Products (SMPP)
Ms. Madhura M. Chatrapathy	Preparing Project Feasibility Studies for micro food enterprises	Association of Women Entrepreneurs of Karnataka (AWAKE)

3. 5th Course (October 27-November 27, 1993) Water Supply and Sanitation

Name	Subject	Organization
Ms. Feri C. Lunaapao	Overview of Training	Training Coordinator
Mr. Cesar E. Yniguez	Basic Principles and Practices in Water	TEST Consultants, Inc.
Ms. Marieto Perez	Community Management of Water Supply and Sanitation Projects in the Philippines	Tulungan sa Tabigan Foundation, Inc. (TSTF)
Mr. M.P.T.P. Fernando	Community Managed Projects and Technologies on Water Supply and Sanitation Sri Lanka Experience	SARVODAYA Rural Technical Services Sri Lanka (SRIS)
Ms. Dianne Arboleda	Gender Issues on WATSAN	ITN
Mr. Ken Altajeros	Low cost Water Supply Technologies	International Training Network (ITN Philippines)
Engr. Allen Uriarte	Study Visit	KORFIL Foundation
Engr. Ronie Muring	Study Visit	Water Resources Center
Ms. Keiko Yamamoto	Water Treatment and Sanitation	Japanese Expert

RESULTS OF THE QUESTIONNAIRES TO THE
PARTICIPANTS OF THE RESPECTIVE COURSE

1. COURSE NEEDS

- (1) Do you think the course is useful for your country considering the present situation of this field?

	: Agro- : Forestry	: Food : Processing	: Water : Supply	:
: (1) Useful	: 100%	: 100%	: 85%	:
: (2) Too Advanced	: 0%	: 0%	: 5%	:
: (3) To elementary	: 0%	: 0%	: 20%	:
: (4) Not met	: 0%	: 0%	: 0%	:
: (5) others	: 0%	: 0%	: 0%	:

- (2) Do you hope to attend another training at an advanced level in the future?

	: Agro- : Forestry	: Food : Processing	: Water : Supply	:
: (1) Yes	: 100%	: 90%	: 75%	:
: (2) No	: 0%	: 10%	: 10%	:
: (3) No reply	: 0%	: 0%	: 15%	:

2. OBJECTIVES

- (1) What was your main purpose of attending the course? (plural answer question)

	: Agro- : Forestry	: Food : Processing	: Water : Supply	:
: (1) To understand : appropriate technology	: 25%	: 40%	: 65%	:
: (2) To understand NGO's : history, problems : and beliefs	: 25%	: 10%	: 40%	:
: (3) To study specific : techniques and methods	: 75%	: 90%	: 70%	:
: (4) To exchange views among : participants	: 25%	: 50%	: 65%	:
: (5) others	: 0%	: 0%	: 0%	:

3. ATTAINMENT

(1) To what extent did you acquire new knowledge through the course?

	: Agro- : Forestry	: Food : Processing	: Water : Supply	:
: (1) Very Much	: 25%	: 30%	: 15%	:
: (2) Quite much	: 0%	: 60%	: 25%	:
: (3) Somewhat much	: 0%	: 10%	: 30%	:
: (4) Somewhat little	: 25%	: 0%	: 15%	:
: (5) Not at all	: 0%	: 0%	: 15%	:
: (6) No reply	: 25%	: 0%	: 0%	:

(2) To what extent did you improve your techniques through the course?

	: Agro- : Forestry	: Food : Processing	: Water : Supply	:
: (1) Very Much	: 50%	: 40%	: 10%	:
: (2) Quite much	: 0%	: 50%	: 15%	:
: (3) Somewhat much	: 0%	: 10%	: 25%	:
: (4) Somewhat little	: 25%	: 0%	: 25%	:
: (5) Not at all	: 0%	: 0%	: 15%	:
: (6) No reply	: 25%	: 0%	: 10%	:

(3) To what extent did you change your attitude and/or way of thinking towards your duties through the course?

	: Agro- : Forestry	: Food : Processing	: Water : Supply	:
: (1) Very Much	: 25%	: 50%	: 15%	:
: (2) Quite much	: 25%	: 30%	: 10%	:
: (3) Somewhat much	: 25%	: 10%	: 30%	:
: (4) Somewhat little	: 0%	: 10%	: 15%	:
: (5) Not at all	: 0%	: 0%	: 10%	:
: (6) No reply	: 25%	: 0%	: 20%	:

4. UTILIZATION AND SPREAD

- (1) To what extent did you utilize the knowledge, techniques and experience acquired during the course in you own job?

	Agro- Forestry	Food Processing	Water Supply
(1) Very Much	25%	40%	
(2) Quite much	25%	30%	
(3) Somewhat much	25%	20%	NOT
(4) Somewhat little	0%	10%	APPLICABLE
(5) Not at all	0%	0%	
(6) No reply	25%	0%	

- (2) How did you utilize the knowledge, techniques and experience you acquired during the course in your job?

	Agro- Forestry	Food Processing	Water Supply
(1) Solving technical problems	25%	40%	
(2) Quite much	25%	30%	
(3) Somewhat much	25%	20%	NOT
(4) Somewhat little	0%	10%	APPLICABLE
(5) Not at all	0%	0%	
(6) No reply	25%	0%	

- (3) To what extent did you spread the knowledge and techniques acquired in the course?

	Agro- Forestry	Food Processing	Water Supply
(1) Very Much	50%	10%	
(2) Somewhat much	50%	50%	NOT
(3) Somewhat little	0%	20%	APPLICABLE
(4) Not at all	0%	10%	
(5) No reply	0%	0%	

(4) How did you spread the knowledge and techniques acquired in the course? (plural answer question)

	Agro- Forestry	Food Processing	Water Supply
(1) Informing Colleagues	25%	80%	
(2) Giving lectures	75%	70%	NOT
(3) Giving training courses/ seminars	50%	80%	APPLICABLE
(4) Producing publications	25%	20%	
(5) others	0%	0%	

**APPROTECH ASIA
1991 - 1995 COUNCIL OFFICERS**

Chairperson

Dr. Malee Suwana-adth
SVITA Foundation, Thailand

Vice-Chairman

Dr. Salehuddin Ahmed
Bangladesh Rural Advancement Committee

Secretary

Dr. Ignacio Pablo
Barangay Technology Center, Philippines

Treasurer

Mr. Ernesto Ganlao
Philippine Business for Social Progress

Council Members:

Dr. B.V. Parameswara Rao
Bhagavatula Charitable Trust, India

Mr. Anton Soedjarwo
Yayasan Dian Desa, Indonesia

Dr. Anton Balasuriya
Technonet Asia, Singapore

Brig. S.D.N. Hapugalle, VSV
Community Development Services, Sri Lanka

Executive Officer

Mrs. Lilia O. Ramos

APPROTECH ASIA Secretariat

GIF Philippine Social Development Center
Magallanes corner Real Streets
Intramuros, Manila 1002 Philippines
Telephone No.: (632)530-0786
Fax Nos. (632) 530-0786 and (632) 8189720 Box 2074
Telex No. 23313 NPCA PH Box 2074
E-Mail: APTECHMNL@PHIL.GN.APC.ORG.

APPROTECH ASIA MEMBERS

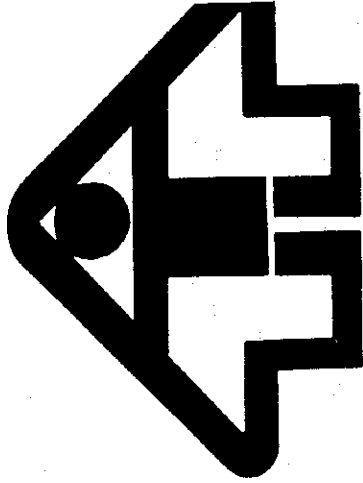
Full Members:

Philippines: Approtech Philippines; Barangay Technology Center; Philippine Women's University; Manila Community Services, Inc.; Philippine Business for Social Progress; India: Bhagavatula Charitable Trust; Centre for Science and Environment; Kerala Gandhi Smarak Nidhi; Bangladesh: Bangladesh Rural Advancement Committee; Savar Gonoshasthaya Kendra; Village Education Resource Center. Thailand: Population and Community Development Association; SVITA Foundation. Indonesia: Yayasan Dian Desa; Yayasan Indonesia Sejahtera. Sri Lanka: Community Development Services; Sarvodaya Shramadana Movement. Singapore: Technonet Asia.

Associate Members:

Bangladesh: Micro-Industries Development Assistance Society; NGO Forum for Drinking Water Supply and Sanitation. India: Asian Institute for Rural Development; Consortium on Rural Technology; Foundation of Occupational Development; Institute for Integrated Rural Development; Tata Research Development and Design Centre; VIKAS Centre for Development; Working Women's Forum. Indonesia: Wahana Lingkungan Hidup Indonesia; PIACT/PATH Indonesia. Pakistan: Pakistan Council for Appropriate Technology. Philippines: Ayala Foundation, Inc.; Appropriate Technology Center-Xavier University; Economic Development Foundation; Energy Research and Development Center; Kabalikang Pamiliang Pilipino; Pagtambayong - A Foundation for Mutual Aid, Inc.; Philippine Center for Appropriate Technology and Training; Program for Appropriate Technology in Health; Technology Resource Center; Institute for Small-Scale Industries. University of the Philippines. Thailand: Appropriate Technology Association.

Honorary Member: A. T. International



APPROTECH ASIA:

Promoting Appropriate Technology and Sustainable Development Through Regional Cooperation

The Asian Alliance of Appropriate Technology Practitioners, Inc. (APPROTECH ASIA) is a regional appropriate technology service mechanism for Asia committed to collective sharing and responsibility with concern for sustainable development through utilizing, indigenizing, and safeguarding resources towards the improvement of the quality of life of the common people and the community at large.

Established in 1980, APPROTECH ASIA aims at increasing the access of Asia's poor to technologies and processes that are appropriate and relevant to their needs and expanding capacities. It has established a network that promotes cooperation and exchange of appropriate technologies among development organizations in nine Asian countries.

MISSION

To undertake its commitment, APPROTECH ASIA has three main goals:

- * *To promote and facilitate the exchange and transfer of appropriate technology, with international understanding and cooperation*
- * *To stimulate and facilitate the discussion and promotion of sustainable development issues and policies among policy-makers and social development practitioners*
- * *To strengthen and develop networking strategies and mechanisms for international cooperation and sharing*

PROGRAMS

A. T. Development and Dissemination

- * *Development of new technologies*
- * *Technology transfer*

This program endeavors to develop new appropriate technologies and bring these knowledge and experience to a larger number of people. APPROTECH ASIA adopts the lead agency concept to encourage region-wide membership participation in technology dissemination, wherein its members and other organizations in developing countries are the very sources of appropriate technology hardware and software.

A. T. Training and Promotional Services

- * *Seminars and workshops*
- * *Exchange programs*
- * *Publications and other media support materials*

APPROTECH ASIA conducts seminars, workshops, conferences and regional exchange programs to effect transfer of technologies among its members and other organizations. The *Alliance* also produces publications and other media support materials to disseminate and promote appropriate technologies.

Information Systems Development

- * *Information management capability*
- * *Communications networking*

This program carries out capability-building for Asian non-government organizations in information collection, storage, processing, retrieval and diffusion. This strategy answers members' need for relevant and accurate information on appropriate technologies that can reach village communities. The *Alliance* likewise institutes communications networking to facilitate exchange and sharing of information among its members and other A. T. practitioners in the region.

Membership Development

- * *Management Capability Building*
- * *Institutional Development*

The program endeavors to develop the skills and capabilities of member-NGOs towards stability and growth. The members can therefore be effective in their own fields of development and will also be able to share their experiences with other NGOs.

Consultancy Services

- * *Provision of expertise in A. T. development*

This program is meant to assist the members of Approtech Asia accelerate their growth as managers and sharers of appropriate technology and development programs. It capitalizes on the membership's expertise and experience to provide on-site, on the spot assistance in various specialty areas of the *Alliance*.

Acknowledgement

Approtech Asia would like to acknowledge the indispensable assistance of the following agencies, which significantly shaped the existence and operations of our Alliance in the past 10 years:

Donor Agencies, 1981-91

1. Agrisystems, S.R.L.
2. Appropriate Technology International
3. Asia Foundation
4. Asian Community Trust
5. Australian Freedom from Hunger Campaign
6. Canada ASEAN Mission Administered Fund
7. Canadian International Development Agency
8. Church World Service
9. Coordination in Development, Inc.
10. Episcopal Church of the U.S.A.
11. Experiment in International Living
12. Foundation for International Training
13. French Embassy, Philippines
14. German Technical Cooperation Agency
15. German World Day of Prayer Committee
16. International Development Research Centre
17. International Labour Organization/Asian and Pacific Skill Development Programme
18. Iwatani Naoji Foundation
19. Japanese NGO Center for International Cooperation
20. Japan International Cooperation Agency
21. Manila Community Services, Inc.
22. Manitoba Institute of Management
23. Ministry of Foreign Affairs, Japan
24. New Technology Development Foundation
25. Philippine Business for Social Progress
26. Presbyterian Church Hunger Fund
27. Private Agencies Collaborating Together
28. Small Enterprise Research and Development Foundation
29. Sycip, Gorres, Velayo & Co.
30. Technology for the People's Fair
31. Technonet Asia
32. United Methodist Committee on Relief
33. UN Economic and Social Commission for Asia and the Pacific
34. United Nations Development Fund for Women
35. United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization/Regional Office for Science and Technology for South East Asia
36. USAID - ASEAN Committee on Industry, Minerals and Energy
37. Uniting Church in Australia
38. Volunteers in Asia
39. Women's Action Network for Development
40. Women's Division of the General Board of Global Ministries United Methodist Church
41. World Council of Churches
42. World YMCA

The publication of this report has been made possible through a grant from the Canadian International Development Agency.

アジア適正技術連盟創立10周年記念誌「A DECADE OF APPROTECH ASIA」より抜粋

7 実施機関実施クエスチョネア (様式)

(1) 研修応募時クエスチョネア

Regional Training Orientation Course on
The Principles and Practices of
Appropriate Technology Development

Questionnaire for the
Invited NGOs and Participant/Nominee
Third Country Training Program 1993-1994

Instruction: Please read the following questions carefully and write yes or no on the space provided before each item.

To the Head of participating NGOs:

Yes Do you have an on-going program/project on community-based water supply and sanitation for the past 2 (two) years or earlier?

Yes Do you have worthwhile experiences/technologies on water supply and sanitation which you are willing to share with other development organizations with the use of audio-visual materials (video tapes, etc.), publications (newsletter, magazines, books, etc.) and other teaching materials (flip chart, poster, etc.)?

Yes Do you have the resources to maintain on-going projects or the plan to expand projects on water supply and sanitation, at least, for the next 3 to 5 years?

Yes Are you willing to provide management support to the participant in the implementation of his/her plan of action drawn from the technologies and experiences shared and his/her learnings and insights gained from the training?

IMPORTANT: Criteria for Selection of Applicant/Nominee

To the applicant: Please take note of the following criteria.

1. Must be nominated by the head of the invited organization;
2. Must be a technical or implementing staff with at least 2 years experience in developing and/or managing community-based water supply and sanitation projects and/or presently involved in similar project;
3. Must be fluent in English (speaking, reading and writing);
4. Must be under forty (40) years of age;
5. Must be a citizen of the nominating country;
6. Must be in good health and able to complete the month-long course (medical certificate accomplished by a public health physician is required);
7. Must be committed to serve the sponsoring organization at least one year after the training to implement the plan of action you will formulate during the training.

(2) 研修終了時クエスチョネア

I. OBJECTIVES

(1) To what extent were you aware of the objectives of this training program before you came to MANILA?

Please encircle the appropriate rating number.

1 2 3 4 5

\-----/

not aware fully aware
at all

(2) Please indicate whether the main objectives of the Course were

1 2 3 4 5

\-----/

not met fully met

(3) In your opinion to what extent was your expectation of this Course fulfilled?

1 2 3 4 5

\-----/

not fulfilled completely fulfilled

* For the participants who marked degree 1 or 2 of the above items on OBJECTIVES from (1) to (2) :

We would like you to give us some comments.

II. CURRICULUM DESIGN

(1) Coverage, Level, Time Allocation, Intensity and Duration:

(a) Coverage of the subjects

1	2	3	4	5

incomplete		just right		too broad

(b) Level

1	2	3	4	5

too elementary		just right		too advanced

(c) Time allocation to :

Lectures

1	2	3	4	5

too little		just right		too much

Discussions

1	2	3	4	5

too little		just right		too much

Exercises

1	2	3	4	5

too little		just right		too much

Observations

1	2	3	4	5

too little		just right		too much

(d) Intensity

1 2 3 4 5

\-----/

too just too

leisurely right hard

(e) Duration

1 2 3 4 5

\-----/

too just too

short right long

* Please comment, if you have any.

(2) Programming of the Topics

Do you think that the topics were programmed systematically?
If you do not, please give us your suggestion to improve the
training much better.

(3) The most or the least valuable topics

(a) What do you think are the two (2) most interesting and beneficial topics in the training program ?

1)

2)

(b) What do you think are the two (2) least interesting and beneficial topics in the training program ?

1)

2)

Please comment, if you have any.

III. COURSE CONDUCT

(1) Teaching Method

Evaluate the teaching method and application to your works of each topic or subject matter by the scale below. Please fill the checklist on next page with the number that approximate your opinion.

Scale (teaching method)

1	2	3	4	5
-----/				
very poor	poor	good	very good	outstanding

(application)

1	2	3	4	5
-----/				
nothing				applicable

c) Arrangements for observation-trips

1	2	3	4	5
very poor	poor	good	very good	outstanding

(d) Housing and food accomodations

1	2	3	4	5
very poor	poor	good	very good	outstanding

(e) Allowance

1	2	3	4	5
very poor	poor	good	very good	outstanding

(f) Transportation

1	2	3	4	5
very poor	poor	good	very good	outstanding

(g) Social Program

1	2	3	4	5
very poor	poor	good	very good	outstanding

(h) Communication among the Participants

1	2	3	4	5
very poor	poor	good	very good	outstanding

Please comment, if you have any.

V. TRAINING OUTCOMES

(1) Attainment of technique and knowledge

1	2	3	4	5
		\-----/		
too		fully		
little				

(2) Please give us your comments and suggestions for the next course (themes, subjects, period, etc.)

THANK YOU

(3) 研修員帰国後実施クエスチョネア

Regional Training Orientation Course on
The Principles and Practices of
Appropriate Technology Development

Monitoring and Evaluation Questionnaire

(To be filled out by Head of Organization)

Date: August 31st, 1993.

Name: Virayut Sujirakulkit

Present Position: Manager

Organization: Appropriate Technology Association (ATA)

Complete Address: 143/171-2 Pinklao Nakornchaisi Road
Bangkok 10700, Thailand.

Phone/Fax/Telex No.: Phone: 02-4343252

Fax: 66 2 4343253

Instruction: Please answer the following questions briefly.

1. In which training did your staff participate?
- integrated farming systems, low-income housing
 - sustainable agriculture systems
 - ecologically-sound agroforestry systems
 - food processing technologies for women

2. Did your staff-participant present to you his/her plan of action when he/she came back from the training? Was he/she able to implement this?

Yes No

If yes, which factor/s contributed to the implementation of the action plan?

- The plan falls within the priority projects of the organization.
- There is an available budget to fund the project.
- There is a felt need at the village level.
- The plan was a part of the organizational project/area expansion.
- Others, please specify.

If no, why?

- No available budget
- Not a priority project
- No need at the village level
- The staff left/resigned from the organization.

3. How were the knowledge and skills your staff learned from the training put into good use?

4. What new projects/technologies have been introduced by the participant, after attending the one-month training, to the existing projects of the organization? Please (use separate sheet) write down the project/technology and give a short description.

5. What benefits did the organization gain from sending participants to the abovementioned regional trainings? (Knowledge, Skills and Attitude) (Use separate sheet for your response.)

6. What can you suggest to improve the quality of the forthcoming trainings and make it more relevant to the would-be participants and the sponsoring organization?

7. What technologies do you suggest to be taken up in the succeeding training courses?

3. Absolutely! our staff learned a lot from the training and she has endeavoured to share what she learned with other people she works with regularly.

4. Building-up a country network on sustainable agriculture in Thailand during 1991-1992.

5. A. Staff development benefit

B. Encouraging both GO and NGO's including farmers to realize necessity and importance of sustainable agriculture that helps environmental and natural resources conservation,

6. Re-arranging time duration for not too long and not too short, Building-up a balance of course between social aspect, technical aspect, and particularly administrative aspect which seems to be neglected,

7. Sharing and learning for improvement,

8 Credited NGO基準

NEDA BOARD RESOLUTION No. 2 (Series of 1989)

GUIDELINES FOR GOVERNMENT ORGANIZATION AND NON-GOVERNMENT ORGANIZATION (GO-NGO) COLLABORATION

WHEREAS, the Constitution respects the right of the people and their organizations to effective and reasonable participation at all levels of social, political and economic decision-making;

WHEREAS, the Medium-Term Philippine Development Plan recognizes non-government organizations as essential partners in the development effort;

WHEREAS, there is a felt need to strengthen GO-NGO collaboration through more functional and viable working arrangements; NOW THEREFORE, BE IT

RESOLVED, AS IT IS HEREBY RESOLVED, by the Chairman and the Board, to approve and adopt the recommendations for GO-NGO collaboration as recommended by the Social Development Committee of the National Economic and Development Authority Board, to wit:

Definition of Non-Government Organizations

NGOs are private, non-profit voluntary organizations that are committed to the task of socio-economic development and established primarily for service. Cooperatives shall be considered as NGOs for purposes of this definition.

Accreditation for Program Participation

- a) Considering the heterogeneity of the various sectors/programs of the NGOs, no umbrella organization should be formed to accredit NGOs. Instead, the implementing agencies at various levels of government should be made responsible for accrediting NGOs.
- b) Simple and less bureaucratic accreditation criteria should be adopted by the agency. NGOs should be consulted in the development of the specific agency accreditation criteria.
- c) While the agency accreditation criteria will take account of specific requirements of various programs and projects, a minimum set of criteria must be observed. These include:
 - broad-based membership
 - integrity/commitment
 - track record
 - complementarity of program goals and objectives
 - management capability
 - financial viability
 - absorptive capacity
 - ability to provide local counterpart requirement (in cash or in kind)
 - share of overhead/administrative expenses to total expenses to range between 20% - 30%.
- d) A periodic accreditation of NGOs on a 2-3 year basis must be undertaken to review the performance of NGOs. Accreditation of an NGO by a GO should be given due course by other GOs taking into account program requirements by other GOs.

Availment of Tax Exemption

- a) Agencies involved in the processing of requests from NGOs for tax/duty exemption should review their procedures/guidelines to simplify and expedite the process. Moreover, tax exemption requests should be acted upon within seven (7) days provided documentation is complete.
- b) To expedite the processing of NGO applications for duty-free importations, a one-stop processing office should be created under the Department of Finance (DOF).
- c) A Primer on the procedures and guidelines for availment of tax and duty-free importation under paragraphs 1, s and the last clause of the last paragraph of Section 105 of the Tariff and Customs Code and other relevant laws should be prepared and disseminated to the NGOs for their information and reference.
- d) The bill entitled, "An Act Further Amending Section 103 of the National Internal Revenue Code, as Amended", which provides that certain importations made by persons, agencies, or entities may be granted exemptions from value-added tax by the President, should be pushed in Congress. The Department of Finance should ensure the immediate passage of the bill.

Funding Support and Incentives

- a) Recognizing the significant role of NGOs in attaining the development goals of the country, the donors should be encouraged to further augment their present fund allocations/levels of assistance for NGO activities.
- b) Under Mode I, where donor governments provide funds directly to local NGOs through their existing NGO facilities/windows such as the Philippine Australian Community Assistance Program (PACAP), the Philippine Development Assistance Program (PDAP) of Canada, etc. the GOP and the donors should continue with the existing availment procedures which entail the following:
 - b.1 GOP and the donor agree during bilateral consultations on the framework, eligibility criteria, implementing and reporting mechanisms which shall be adopted in providing ODA funds to government-accredited NGOs through the donor's NGO facilities.
 - b.2 The donor implements the agreement in the terms of evaluating the projects, choosing potential NGO recipients and determining the magnitude of funds to be provided, among others.
 - b.3 GOP approval will no longer be a prerequisite to donor approval and funding of NGO projects. GOP evaluation of Projects will generally be on a "no objection" basis.
- c) Under Mode II where funds are coursed by the donors through GOP for availment by NGOs, proposals of NGOs for funding should follow the same procedures adopted for the projects of the public sector. Proposals of NGOs are reviewed, prioritized and endorsed by GOP.
 - c.1 Only Proposals of accredited NGOs should be considered for possible ODA funding. Proposals are of two types: a) Proposals which fall under any ongoing program or project should be evaluated and acted upon by the concerned implementing agency, and b) Proposals which do not fall part of any ongoing program or project should be evaluated and endorsed by NEDA. Upon review, NEDA should submit the proposal to the appropriate funding agency.
 - c.2 Accreditation and evaluation procedures should be transparent and expeditious to ensure timely availment of funds.

- d) Mode III is a scheme whereby foreign NGOs provide funds directly to local NGOs. To the extent that assistance is part of ODA, only proposals of accredited NGOs should be considered for funding. NEDA should explore establishing an arrangement with donor agencies to be able to monitor local NGO projects approved under this mode.
- e) With the increased participation of NGOs in development activities, the need to upgrade their knowledge and skills in the preparation of project proposals/feasibility studies is recognized. Thus, government-sponsored training programs in project development and related areas should be made available to NGOs.
- f) In addition to ODA, government budgetary resources should likewise be tapped to assist partner NGOs. The government should be able to institutionalize GO-NGO partnership by incorporating into the budget, funds that may be utilized by NGOs. In this regard, Section 8 of the 1989 General Appropriations Act provides that "government agencies are authorized to provide grants-in-aid to socio-civic, non-profit and other NGOs for operations and activities that are in line with services rendered by the government and with the mandate of the respective government agencies, whenever it is impractical or more expensive for the government to directly undertake such operations and activities, subject to accounting and auditing rules and regulations."
- g) There should be flexibility in the applications of government rules and regulations to NGOs availing of ODA and participating in the implementation of government projects. Flexibility can be exercised through the Memorandum of Agreement (MOA) between the NGO and the concerned government agency which shall govern the implementation of a particular project.
 - g. 1 On a project to project basis, the said MOA should put in detail and in mandatory terms provisions that must govern the partnership in the following areas: a) system/mechanism to be utilized in the procurement of goods/services; b) support services such as travelling expenses, granting of honoraria, etc., c) compensation benefits of project personnel/staff; and d) schedule of disbursements.
 - g. 2 Provisions for rates and auditing/accounting guidelines in the MOA should serve as the legal basis to govern project operations.

Coordinating Mechanisms

- a) There is no need to set up an umbrella government entity to oversee GO/NGO collaboration. The SDC can be tasked to recommend appropriate policies to further enhance GO/NGO partnership at the national level. The regional SDCs or the sectoral task forces of the Regional Development Councils (RDCs) can perform the same role at the subnational level. Existing councils such as the Provincial Development Councils (PDCs), Municipal Development Councils (MDCs) and Barangay Development Councils (BDCs) can similarly serve as venues for addressing GO/NGO issues at the local levels.
- b) To systematize and facilitate GO/NGO partnership, each department/agency should task a specific unit or a person in coordinating with NGOs at both the national and regional levels, and where feasible at subregional levels. These subregional units should be given the authority to negotiate and collaborate with the NGO's operating at the local level. There should however, be a mechanism within the department/agency whereby the central office can periodically assess GO/NGO collaboration at the local levels.
- c) A global listing of government agencies and their respective NGO units/desks at both the national and subnational levels should be prepared and given to concerned NGOs. Likewise, a listing of accredited national and local-based NGOs should be furnished to government agencies.

- d) As a general rule, NGOs should be informed of and consulted on major policy and program decisions, and proposed legislative programs/agenda that concern them. GOs and NGOs shall exchange newsletters and tap existing talkshows/public affairs program to disseminate information towards improving GO/NGO collaboration. Follow-ups to consultative meetings between NGOs and GOs including the AFP should be undertaken to sustain interest and to maximize gains generated from such initiatives.

Other Related Bills

- a) The Cabinet-approved Legislative Agenda of the Executive Branch (July 16, 1988) includes an administration bill on the participation of non-government organizations in government operations. The Cabinet Assistance System is in the process of presenting to the Cabinet, for certification, a draft bill entitled, "An Act Enhancing the Role of Independent People's Organizations and Providing Mechanisms for Their Effective and Reasonable Participation in the Executive Branch of Government."
- b) The guidelines adopted herein and the provisions of the above mentioned bill, as well as all NGO-related bills in Congress, should be made complementary.

UNANIMOUSLY APPROVED.



SGV & CO.
SYCIP GORRES VELAYO & CO.

6760 Ayala Avenue Makat
Metro Manila Philippines
Tel 632 819 3011
Fax 632 819 0872
Telex 63743 SGV PN
Cable CERTIFIED

The Council
Approtech Asia, Inc.
(Asian Alliance of Appropriate
Technology Practitioners)

We have examined the statements of assets, liabilities and fund balance of Approtech Asia, Inc. (Asian Alliance of Appropriate Technology Practitioners) (a nonstock, nonprofit organization) as at September 30, 1992 and 1991, and the related statements of revenues and expenses for the years then ended. Our examinations were made in accordance with generally accepted auditing standards and, accordingly, included such tests of the accounting records and such other auditing procedures as we considered necessary in the circumstances.

As described in Note 2 to the financial statements, the Organization prepares its financial statements on the modified cash basis of accounting, which is a comprehensive basis of accounting other than generally accepted accounting principles.

In our opinion, the financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the assets, liabilities and fund balance of Approtech Asia, Inc. (Asian Alliance of Appropriate Technology Practitioners) as at September 30, 1992 and 1991, and its revenues and expenses for the years then ended, on the basis of accounting described in Note 2 to the financial statements.

Our examinations were made for the purpose of forming an opinion on the basic financial statements taken as a whole. The supplementary schedule of project expenses for the year ended September 30, 1992 is presented for purposes of additional analysis and is not a required part of the basic financial statements. The information in such supplementary schedule has been subjected to the auditing procedures applied in the examination of the basic financial statements and, in our opinion, is fairly stated in all material respects when considered in relation to the basic financial statements taken as a whole.

Rogelio S. Velasco

PTR No. 903630
January 9, 1992
Makati, Metro Manila

December 8, 1992

APPROTECH ASIA, INC.
 (Asian Alliance of Appropriate Technology Practitioners)
 (A Nonstock, Nonprofit Organization)

STATEMENTS OF ASSETS, LIABILITIES AND FUND BALANCE

	September 30	
	1992	1991
ASSETS		
Current Assets		
Cash	P8,802,470	P8,174,857
Accounts receivable	614,781	478,416
Total Current Assets	9,417,251	8,653,273
Office Furniture and Equipment - net of accumulated depreciation of P328,750 in 1992 and P239,007 in 1991	254,809	344,552
Other Asset	620,514	525,651
	P10,292,574	P9,523,476
LIABILITIES AND FUND BALANCE		
Current Liabilities		
Accounts payable and accrued expenses	P55,680	P39,353
Deferred Restricted Grants (Note 3)	5,348,181	5,624,043
Fund Balance		
Beginning of year	3,860,080	1,941,066
Excess of revenues over expenses	1,028,633	1,919,014
End of year	4,888,713	3,860,080
	P10,292,574	P9,523,476

See accompanying Notes to Financial Statements.

APPROTECH ASIA, INC.
 (Asian Alliance of Appropriate Technology Practitioners)
 (A Nonstock, Nonprofit Organization)

STATEMENTS OF REVENUES AND EXPENSES

	Years Ended September 30	
	1992	1991
REVENUES		
Grants received	P6,813,666	P6,203,975
Interest income	265,034	328,499
Membership dues	51,937	26,980
Miscellaneous	804,240	1,637,454
	<u>7,934,877</u>	<u>8,196,908</u>
EXPENSES		
Project expenses	6,813,666	6,203,975
Administrative expenses	92,578	73,919
	<u>6,906,244</u>	<u>6,277,894</u>
EXCESS OF REVENUES OVER EXPENSES	P1,028,633	P1,919,014

See accompanying Notes to Financial Statements.

APPROTECH ASIA, INC.
(Asian Alliance of Appropriate Technology Practitioners)
(A Nonstock, Nonprofit Organization)

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

1. Organization and Purpose

Approtech Asia, Inc. (Asian Alliance of Appropriate Technology Practitioners) was incorporated in the Philippines as a nonstock, nonprofit organization mainly for the purpose of making available technologies, processes, managerial skills and know-how appropriate to the Asian region's development needs and for promoting the economic and social development of the region.

2. Significant Accounting Policies

Basis of Financial Statements

The Organization prepares its financial statements on the modified cash basis of accounting, which is a comprehensive basis of accounting other than generally accepted accounting principles. The financial statements are prepared on the basis of cash receipts and disbursements, except that provision for depreciation on office furniture and equipment and accrual of certain expenses are included; consequently, certain grants, donations, contributions and related assets are recognized when received rather than when earned, and certain expenses are recognized when paid rather than when incurred.

Accounts Receivable

Accounts receivable include unliquidated advances for ongoing projects.

Restricted Grants

Funds restricted by grantors or donors for particular purposes or projects are deemed to be earned and reported as revenues when the expenditures, in compliance with the specific restrictions, have been incurred. Such amounts received but not yet used or earned are reported as deferred restricted grants. Major projects have a time frame of one to five years completion.

Office Furniture and Equipment

Office furniture and equipment are carried at cost less accumulated depreciation. Depreciation is computed on the straight-line method over the estimated useful lives of the assets.

Foreign Currency Transactions

Exchange gains or losses arising from the restatement of foreign currency holdings pertaining to deferred restricted grants are deferred, while the restatement of other foreign currency holdings are reflected in income.

3. Deferred Restricted Grants

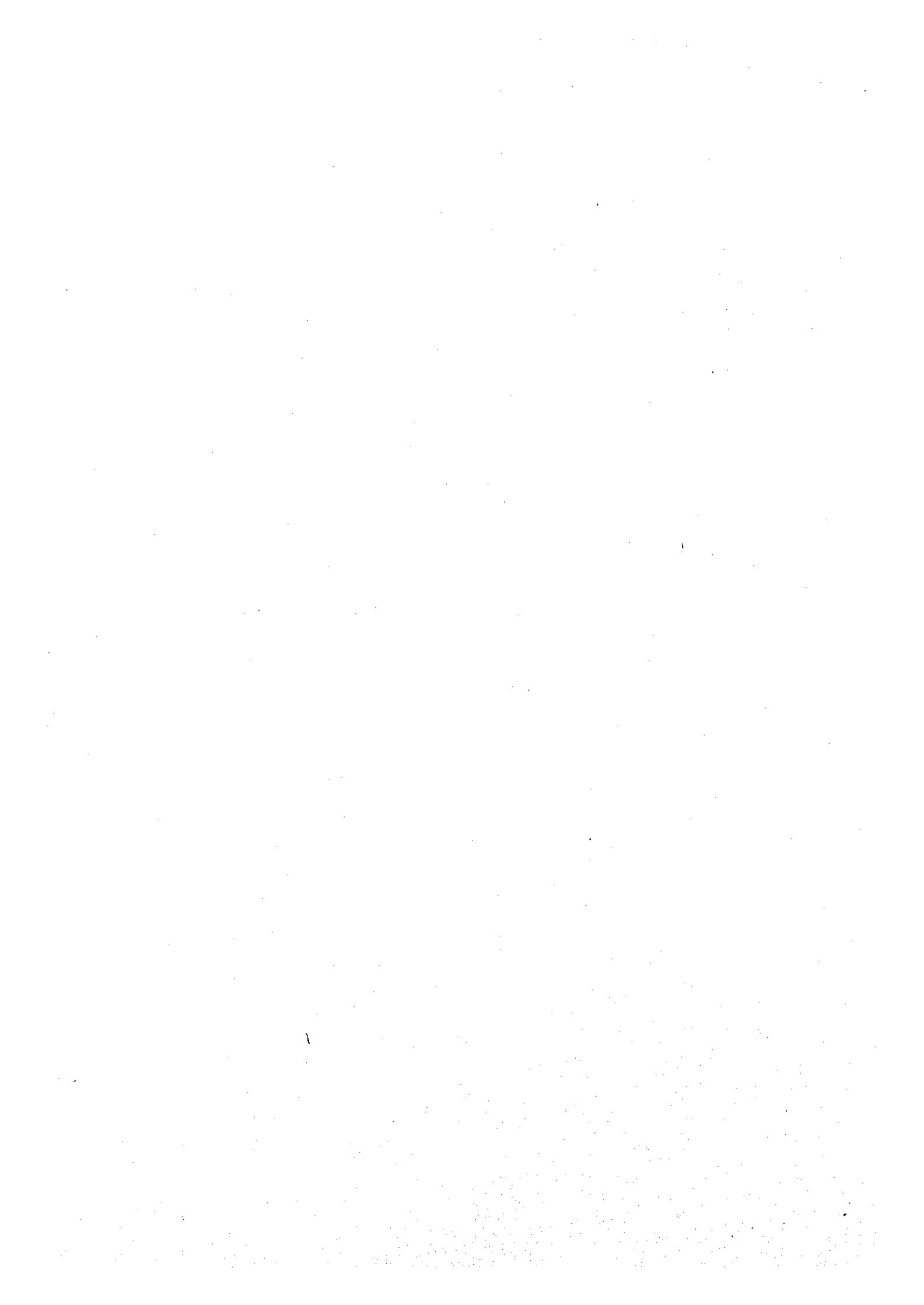
This account represents the unexpended balance of grants received for specific purposes from the following contributing institutions or agencies:

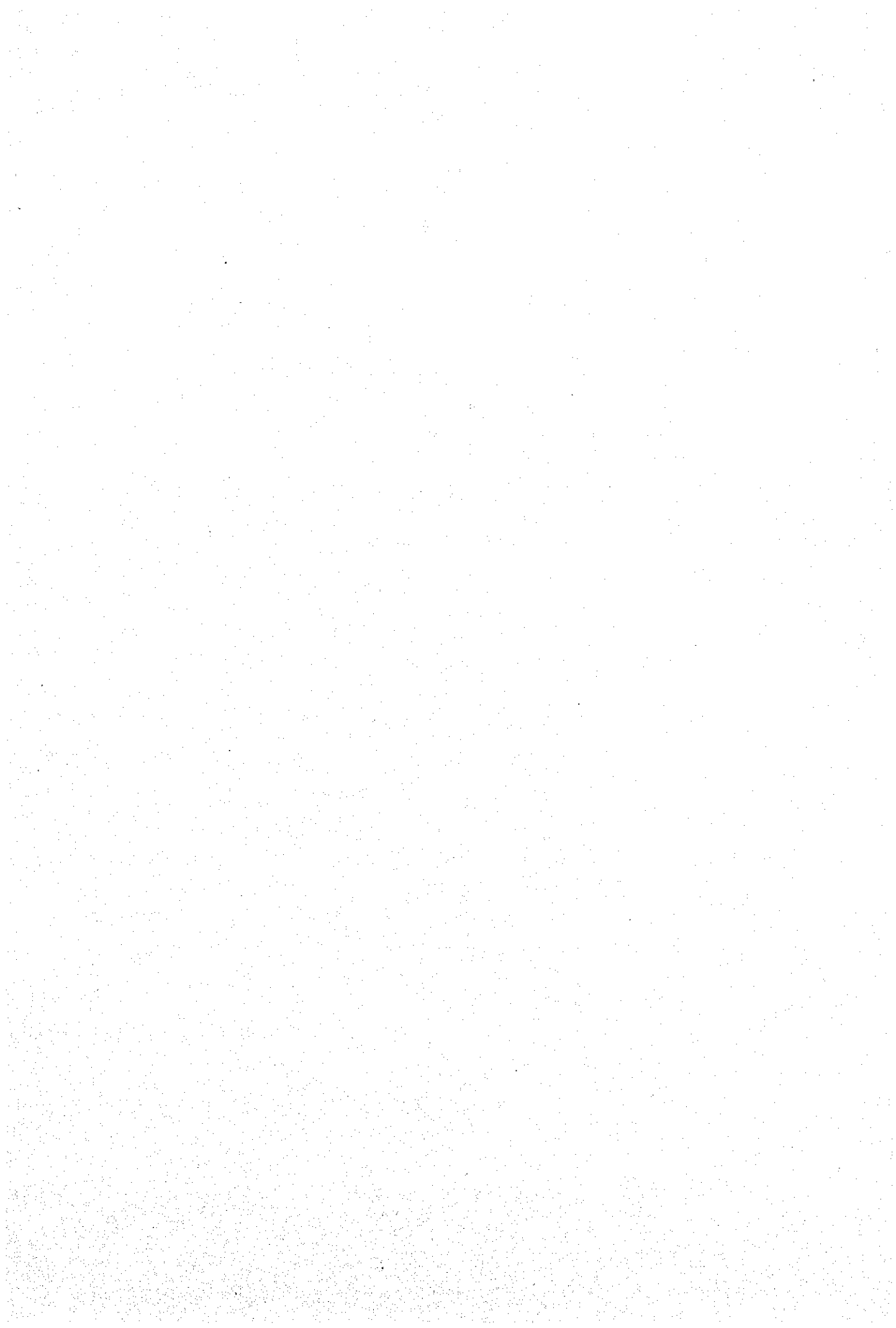
	1992	1991
Canadian International Development Agency	P3,391,297	P2,947,729
International Development Research Centre	1,383,568	1,279,637
Coordination in Development	356,703	479,353
World Council of Churches - Small Grant Programme		
Food Processing	114,183	227,046
ARECOP (Asia Regional Cookstove Program)	80,258	—
Canada ASEAN Centre - International Symposium of Women in Science and Technology	22,172	—
Canadian - ASEAN Mission Administered Fund	—	359,035
Asian Community Trust	—	267,695
Food processing	—	22,622
Presbyterian Church	—	24,145
Women's Action Network for Development	—	16,781
	<u>P5,348,181</u>	<u>P5,624,043</u>

APPROTECH ASIA, INC.
 (Asian Alliance of Appropriate Technology Practitioners)
 (A Nonstock, Nonprofit Organization)

SCHEDULE OF PROJECT EXPENSES
 FOR THE YEAR ENDED SEPTEMBER 30, 1992

Canadian International Development Agency/INGO Division	
Programme Support:	
1990 - 1991 (S26696)	₱137,836
1991 - 1992 (S39532)	2,084,456
1992 - 1993 (S42831)	145,922
Third World A. T. Exchange Programme (S35633)	302,416
Women in Decision-Making (S39585)	39,020
Workshop for Women in Science & Technology for Rural Development (S32057)	599
	<u>2,710,249</u>
International Development Research Centre (Approtech Asia Information System on Water & Sanitation - Phase II)	
Year I	1,302,233
Year II	177,218
	<u>1,479,451</u>
Japanese International Cooperation Agency Regional Training Course on the Principles and Practices of Appropriate Technology Development	
	<u>1,056,664</u>
Coordination in Development Regional Environmental Technological Exchange Program (RENTEP)	
	<u>694,650</u>
Canada ASEAN Centre International Symposium of Women in Science and Technology	
	<u>352,828</u>
International Secretariat for Water (ISW) Asia - NGO Consultation on Water and Sanitation	
	<u>305,105</u>
Presbyterian Church (Environmental Conservation Programme)	
	<u>24,145</u>
Others	
	<u>190,574</u>
	<u><u>₱6,813,666</u></u>





JICA